



サステナビリティレポート
2019-2020

BRIDGESTONE

ブリヂストングループの概要

ブリヂストンは1931年に設立された タイヤ・ゴム業界におけるグローバルリーディングカンパニーです。

事業概要

タイヤ事業

- 乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料ほか

多角化事業

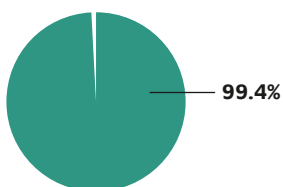
- 化工品：自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか
- BSAM多角化：Bridgestone Americas, Inc. が統括する屋根材事業 ほか
- スポーツ用品：ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか
- 自転車：自転車及び関連用品 ほか
- その他：ファイナンス ほか

ソリューションビジネス

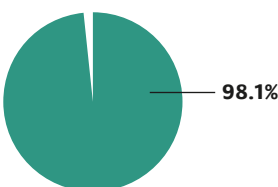
- お客様のニーズを踏まえて、様々な商品と、メンテナンスなどのサービスやIT/先進技術をユニークに組み合わせることで当社グループならではの提案を行っています。

ISO認証取得 生産拠点

ISO9001 認証取得率*1*2

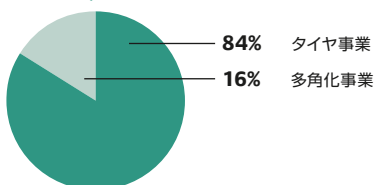


ISO14001 認証取得率*1*3



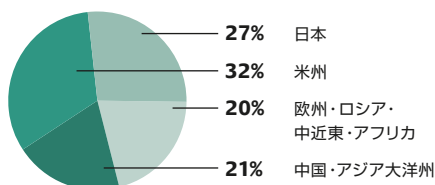
2019年度 連結売上高

3兆5,256億円



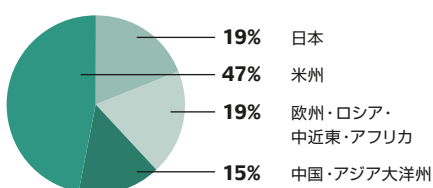
2019年度 タイヤ生産ゴム量*1*4

184万トン



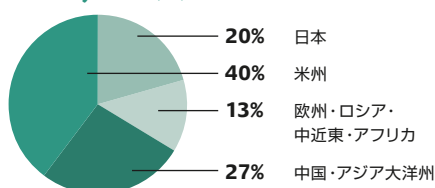
2019年度 市場別売上高構成比*1*4

150か国以上で事業を展開



従業員数*1*4

143,589人



サステナビリティ分野の外部評価

ブリヂストンは、世界的な環境・社会・ガバナンス (ESG) 指数の対象銘柄に選ばれました。

- 「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に10年連続で選定されました。
- 「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に2年連続で選定されました。環境面においては、気候変動、水利用、サプライチェーンの分野で満点の評価となり、自動車・自動車部品業種の中で最高点を獲得しました。
- 「STOXX Global ESG Leaders Index」の構成銘柄に選定されました。

また、ブリヂストンはCDPへの回答を通じた環境情報開示を行っており、以下のような評価を得ています。

- CDP Climate Change: A-
- CDP Water Security: B
- CDP Supplier Engagement: A



*1: 2019年12月31日時点

*2: 持分比率50%以上の生産拠点を対象(ブリヂストンスポーツ、ブリヂストンサイクルを除く)

*3: 取得対象生産拠点(154か所)中の取得率

*4: おおよその割合

目次

ブリヂストングループの概要	1
企業理念とビジョン ブリヂストンの過去と未来	3 - 4
Global CEOメッセージ	5 - 6
中長期事業戦略	7 - 18
コーポレート・ガバナンス	19 - 20
Our Way to Serve	21 - 22
一人ひとりの生活	23 - 28
環境	29 - 42
基盤領域	43 - 49
コンプライアンス・公正な競争	44
BCP (事業継続計画) ・リスクマネジメント	45
人権・労働慣行	46
労働安全・衛生	47
調達	48
品質・お客様価値	49
ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション	50
ブリヂストングループアワード2020	51
ESGデータ	52 - 54

編集方針

サステナビリティレポートでは、株式会社ブリヂストン及び国内外のグループ会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」や「当社」は株式会社ブリヂストンを、「ブリヂストングループ」や「当社グループ」はグループ全体を示しています。

株式会社ブリヂストンは、以下の戦略的事業ユニット(SBU)を含む国内外のグループ会社・関連会社を含めたブリヂストングループの親会社です。

- Bridgestone Americas, Inc. (BSAM): 米州事業(米国・カナダ・中南米を含む)の統括
- Bridgestone Asia Pacific Pte. Ltd. (BSCAP): 中国・アジア・大洋州のタイヤ事業の統括
- Bridgestone Europe NV/SA (BSEMIA): 欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ地域のタイヤ事業の統括
- 日本 (BSJP)
BSJP: 日本タイヤ事業・化工品ソリューション事業・G-MAA (Global Mining, Aircraft, Agriculture) ソリューション事業・スポーツ/サイクル事業の統括

本レポートは主に2019年1月1日から12月31日までの活動を対象としており、一部情報については2018年後半、2020年前半の活動、及びこの度策定した「中長期事業戦略」に基づく2020年以降の活動を含みます。サステナビリティレポートはGlobal Reporting Initiative (GRI) スタンダードと国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する統合報告フレームワークを参照しています。ブリヂストングループは、2019年にもGRIを参照したサステナビリティレポートを発行しており、今後も毎年継続的に発行する予定です。

さらに詳しい情報は、当社サステナビリティ Web サイトからご覧いただけます。



ブリヂストンの過去と未来

使命

最高の品質で社会に貢献

1931年、福岡県久留米市で創業したブリヂストンは、不断の努力とM&Aを含む戦略によって、タイヤ・ゴム事業、そしてソリューション事業を展開するグローバル企業に成長してきました。1968年に社は「最高の品質で社会に貢献」を制定。社是に込められた創業者の思いは企業理念の使命として現在でも受け継がれています。2011年に世界中の従業員一人ひとりが共通の価値観に基づき行動できるように、企業理念をリファイン。その後「安全宣言」「品質宣言」「環境宣言」を整備しました。2017年にはグローバルCSR体系「Our Way to Serve」を策定し、事業を推進するための指針となっています。

1931 -

BRIDGESTONE 1.0

創業

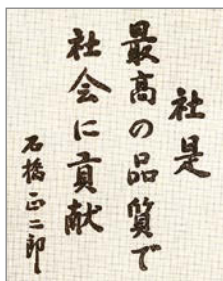
タイヤ・ゴム事業

マネジメント

創業者によるカリスマ経営

コーポレートフィロソフィー

現在も受け継がれるブリヂストンのDNA



社是
(1968)



デミング賞受賞
(1968)

1988 -

BRIDGESTONE 2.0

グローバルカンパニー

タイヤ・ゴム事業×タイヤセントリックソリューション事業

マネジメント

グローバルマネジメントチームによる経営
グローバル経営執行会議体(Global EXCO)設置(2013)

コーポレートフィロソフィー

時代の変化とビジネスへの期待に応じて進化



企業理念
リファイン
(2011)

安全宣言
(2012)

品質宣言
(2015)

環境宣言
(2011)

Our Way to Serve

(2017)

ビジネス

グローバル化
ソリューション事業の開始～Bridgestone 3.0に向けた準備



買収(1988)



買収(2007)



買収(2019)

ビジョン

2050年、サステナブルな ソリューションカンパニーとして、 社会価値・顧客価値を持続的に 提供している会社へ

ブリヂストングループは、2031年の創業100周年をマイルストーンとして、2050年、そしてその先の未来においても、社会価値、顧客価値を持続的に提供していくため、「最高の品質で社会に貢献」を不変の使命として掲げ、将来に向けたビジョンをもって経営を進めていきます。

2020 -

BRIDGESTONE 3.0

サステナブルなソリューションカンパニーへ

タイヤ・ゴム事業×タイヤセントリックソリューション事業×モビリティソリューション事業

新たなチャプター

2050年とその先に向けたブリヂストンの新たな価値創造の始まり

サステナビリティ

経営の中核に

Bridgestone T&DPaaSのグローバル展開

ブリヂストングループは、独自のソリューションビジネスのプラットフォーム「Bridgestone T&DPaaS」を推進し、社会やお客様の困りごとを解決するソリューションを提供します。独自のサステナブルなビジネスモデルを構築し、タイヤ・ゴム事業の強みを活かしてソリューション事業へと進化していく、新たな成長戦略を推進します。

こうしてブリヂストングループは、2050年に向けて、サステナブルなソリューションカンパニーとして、社会価値・顧客価値を提供し続けていきます。



社会価値・顧客価値の創造



私たちは、創業者・石橋正二郎の時代から変わらぬ理念、企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」を大前提に、将来に向けたビジョンをもって経営を進めていきます。

今日、私たちはこれまで誰も経験したことがない激動の時代を生きています。社会の仕組みや取り巻く環境は不安定で大きく動いており、自動車産業は100年に一度の大きな変革期を迎えています。急速な都市化や人口の増加、高齢化社会など、私たちがこれからの10年に経験する変化は、これまで100年の間に業界が経験した変化の規模やスピードを大きく上回るものになるでしょう。このような環境の中で、私たちは社会の変化を先取りし、変化をチャンスに変えて、より積極的に社会課題の解決に貢献することが必要だと考えています。

激動の時代において、1968年に社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」は、私たちの立ち返るべき使命として、より一層その重要性を増しています。そして、私たちの社会的責任を果たそうとする強い姿勢は、グローバルCSR体系「Our Way to Serve」に体现されています。「Our Way to Serve」では、「Mobility(モビリティ)」「People(一人ひとりの生活)」「Environment(環境)」の3つの重点領域と、責任ある企業として欠かせない6つの基盤領域を設定しています。「Our Way to Serve」を持続可能な社会の実現に向けた指針として、当社グループは、社会・お客様・パートナーの皆様との価値の共創に向け、様々な取り組みをグローバルに推進しています。例えば、2016年には、ソリューション事業をグローバルに推進するための組織を新設し、2019年のWebfleet Solutionsの買収によりデジタルソリューションビジネスをスタートさせています。当社グループはこれらの領域において、イノベーションとソリューション

2050年以降を見据え、 社会価値・顧客価値を持続的に 提供するサステナブルな ソリューションカンパニーへ 進化していく

を通じて新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。

私たちは、ブリヂストングループがこれまで、その事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向け着実に取り組んできたことを誇りに思っています。2019年には、当社グループのこれまでの取り組みが評価され、代表的なサステナビリティ指数である「Dow Jones Sustainability Index」と「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に再び選定されました。引き続き、当社グループは「顧客密着」というビジネスのユニークネスを活かしながら、社会やお客様の課題を解決し新たな価値を提供するソリューションビジネスをさらに加速していきます。

新たなチャプター サステナブルなソリューションカンパニーを目指して

これから先、2050年にもサステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供する会社であり続ける。これが私たちの思い描く、当社グループのビジョンです。私たちは今年、新たに「中長期事業戦略」を策定し、このビジョンの実現に向けて、新たなチャプターへと踏み出します。サステナビリティを経営の中核に据え、「タイヤ・ゴム事業の強みを活かしたソリューションカンパニー」へと進化していくことで、社会価値と顧客価値の両立を図る成長戦略を推進していきます。そのために、断トツの商品・断トツのサービス・断トツのサービスネットワークを組み合わせたソリューションを提供するビジネスプラットフォーム「Bridgestone Tire and Diversified Products as a Solution (Bridgestone T&DPaaS)」を本格的にグローバルに展開し、ソリューションビジネス

をさらに加速していきます。そして、この「中長期事業戦略」をグローバル共通戦略として、各地域の事業ユニットが地域特性に合わせてローカル戦略を構築・実行することによって、グローバル各地にて持続可能な社会の実現に貢献し、お客様・パートナーそして私たちの事業も発展させていきたいと考えています。

また、環境の取り組みもさらに進化していきます。私たちは、2011年に「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」という思いを込めた環境宣言をリファインし、(1)自然と共生する(2)資源を大切に使う(3)CO₂を減らすという3つの活動の方向性を明確にしました。2012年には、2050年を見据えた環境長期目標を策定するとともに、その実現に向けて2020年を目標年とした環境中期目標を定めて取り組みを進めてきました。グローバルで取り組みを進め、設定していた取水量削減目標とCO₂排出量削減目標を前倒しで達成しています。

そして今年、環境長期目標の達成に向けて、2030年を目標年とした新たな環境中期目標「マイルストーン2030」を策定し、ステークホルダーの皆様への期待に沿いながら、以下の取り組みを通じて私たちの環境パフォーマンスをさらに向上させていきます。

- ・ グループ共通の「環境宣言」を軸に、引き続き3つの活動を推進
- ・ デカップリングの考え方に基づき、環境インパクトの改善と経済成長の両立を実現
- ・ 事業を通じたサーキュラーエコノミーへの貢献を促進
- ・ お客様やパートナーの皆様とともに、商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通してCO₂削減を推進

当社グループの全ての活動において、サステナビリティ視点は不可欠です。2020年1月にグローバルなサステナビリティ推進体制を構築し、サステナビリティ戦略を当社グループの企業文化や成長戦略の中核として位置付け、日々の業務にさらに深く統合するべく取り組みを始めています。詳細は、このレポートのGlobal Chief Sustainability Officerのメッセージの中でご紹介しています。

当社グループにとって、2020年はビジョン実現に向けた新たなチャプターが始まる年であり、新たな価値創造の起点となる重要な年です。それを象徴するグローバルなイノベーション拠点として、私たちは「Bridgestone Innovation Park」の開設に向けた準備を進めています。当社グループはこの拠点を、社会・お客様・パートナーの皆様と新たな価値の共創に取り組む場所と位置づけ、技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを加速し、新たなソリューションを生み出していきます。

これからも社会を支え続ける

このメッセージをしたためている2020年5月時点において、新型コロナウイルスの感染が広がり、私たちの生活、そしてグローバル経済にも大きな影響を与えています。当社グループ従業員やその家族、地域社会の安全・安心を第一に、当社グループの事業を継続し、問題解決にも貢献していきます。そして、この危機を経て、今まで以上に「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて継続的に取り組むことが重要になると考えています。引き続き、当社グループの事業を通じて、人々の安全・安心とレジリエントな社会基盤を足元から支えていきます。

また、新型コロナウイルスの世界規模での影響を考慮し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の1年の延期が決定されましたが、当社グループがオリンピック・パラリンピック競技大会においてアスリートや大会運営を支えていく姿勢が変わることはありません。「スポーツを通じてより良い世界の実現を目指す」オリンピック・パラリンピックムーブメントは、サステナビリティを行動原則として位置付けており、当社グループが掲げる地域社会への貢献や多様性の尊重と相通じています。また、東京大会は「Be better, together / よりよい未来へ、共に進もう。」をコンセプトとしてサステナビリティに取り組んでいます。私たちは、その理念・価値観を共有するワールドワイドパートナーとして、大会を支えていくことを誇りに思っています。

最後になりますが、当社グループと当社グループのサステナビリティに向けた取り組みに関心を寄せていただきありがとうございます。私たちは、お客様、株主の皆様、お取引先様や協力会社様、政府関係者を含むステークホルダーの皆様、そして当社グループ従業員と新しい価値を共創することに、大きな意義があると考えています。本レポートを通じて、さらに多くのステークホルダーの皆様に、私たちの思いや活動への理解を深めていただけることを願っております。

石橋 秀一

株式会社ブリヂストン
取締役
代表執行役 Global CEO

中長期事業戰略



サステナビリティを経営の中核に据え、事業の進化によって、社会価値・顧客価値の創造を両立していきます。

ブリヂストングループは、中長期を見据えたビジョンとそれを実現するための事業戦略をもって経営を進めています。ブリヂストングループは、創業者の経営理念であった「最高の品質で社会に貢献」を変わらぬ使命として掲げ、2050年、そしてその先の未来においてもサステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供するために、2020年から第三の創業(Bridgestone 3.0)と位置づけ、新たなチャプターへと踏み出しています。

ブリヂストングループは、サステナビリティを経営の中核に据え、社会・お客様・パートナーの皆様と新たな価値の共創に取り組んでいます。当社グループの「強みと特性(コアコンピタンス)」を活かしたイノベーションでソリューションを提供し、お客様の困りごとの解決や人々の生活の質(Quality of life)の向上に貢献することで新たな価値を創造するとともに、地域社会や地球との共生に向けて、社会課題の解決やSDGsの達成に積極的に貢献していきます。このように、当社グループ独自のソリューション活動を通じて社会価値と顧客価値を両立させながら創造し、それを拡大していくことで競争優位性の獲得にもつなげ、社会・お客様・パートナーの皆様と共に持続的な成長を目指していくのが、当社の描くサステナビリティを中核とした新たな成長戦略です。

この事業戦略の中核となる当社グループ独自のソリューションのプラットフォーム「Bridgestone T&DPaaS」を本格的に推進し、タイヤ・ゴム事業をさらに強化して確固たる地位を築きながらソリューション事業を推進拡大することによって、モビリティシステム全体を支えていきます。新しく設定したブリヂストンのブランドメッセージ「Solutions for your journey」は、当社グループのコミットメントを表現したものになります。

サステナビリティを中核とした中長期事業戦略構想 2020年～Bridgestone 3.0(第三の創業)



Bridgestone T&DPaaSによる価値の創造と増幅

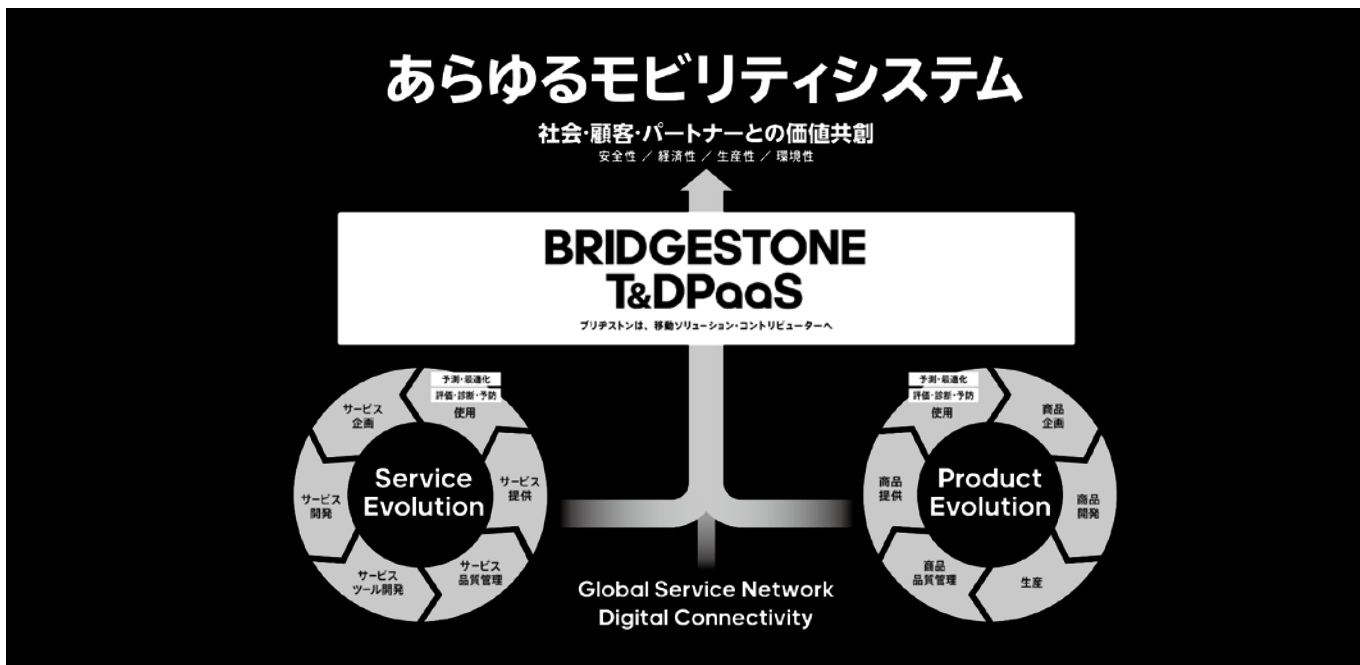
モビリティの進化を支える

タイヤは自動車部品の中で唯一路面に接する丸い接地体であり、これまであらゆる形/種類のモビリティ・クルマに装着され、それらの進化にあわせてタイヤも進化してきました。タイヤは、「走る」「曲がる」「止まる」といったクルマの基本機能を路面に「伝え」、実現する重要な役割があり、あらゆるモビリティ・クルマを支えています。今後、タイヤは「つながる」ことでますます重要な役割を果たすことができ

ます。モビリティが進化しシステム化されていく中で、タイヤとモビリティ・クルマという物理的な「つながり」を超え、タイヤを中心としたシステムがあらゆるモビリティシステムに「つながり」、それを支えることによって、将来に向けて価値を創造し続けることができます。



Bridgestone T&DPaaS



ブリヂストングループは、独自のソリューションビジネスのプラットフォーム「Bridgestone T&DPaaS」を推進し、進化するモビリティ社会全体を「支える」存在としてモビリティの進化に貢献していきます。断トツの商品・断トツのサービス・断トツのサービスネットワーク、そして強みであるリアルとデジタルを組み合わせたプラットフォームを

構築し、タイヤ・ゴム事業の強みを活かして社会・お客様の困りごとを解決する「ソリューションカンパニー」へと進化していきます。当社グループは、このプラットフォームを通じてあらゆるモビリティシステムとつながることにより、新たな価値を創造していきます。

タイヤ・ゴム事業の強みを活かしてソリューション事業へと進化

ブリヂストングループは、社会の変化を先取りし、チャンスに変えて、より積極的に社会課題の解決に貢献することが必要だと考えています。そのためにも、当社グループの強みであるタイヤ・ゴム事業を

さらに強化しながら、社会・お客様の困りごとを解決するソリューション事業へと進化していきます。



- ・ **コア事業:**タイヤ・ゴム事業は事業戦略の全てのベース

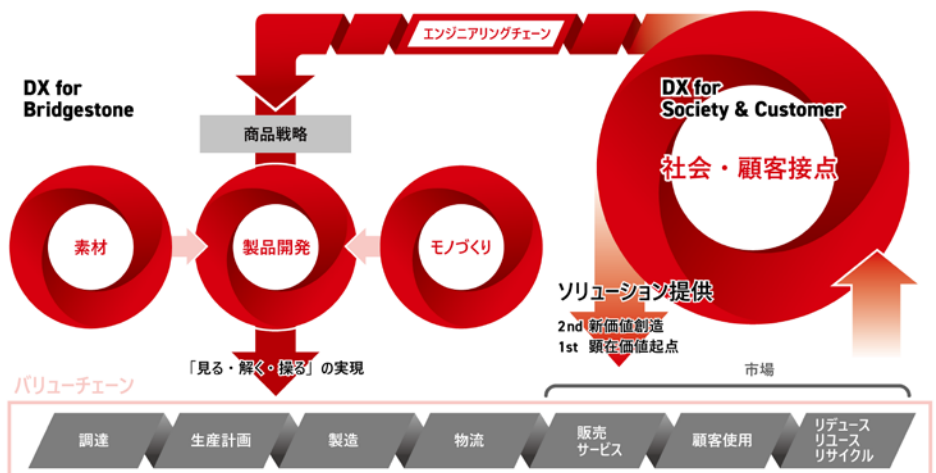
当社グループの強みでもある、「モノを創って売る事業」を将来に向けて強化していきます
 - (A事業)タイヤ・ゴム事業:高付加価値の断トツの商品を提供する事業

- ・ **成長事業:**タイヤデータやモビリティデータを活用して新たな“価値”を創造し、“価値”を売るソリューション事業に進化

強いタイヤ・ゴム事業をベースに、タイヤデータやモビリティデータを活用して、新たな“価値”を創造し、“価値”を売るソリューション事業に進化していきます
 - (B事業)タイヤセントリックソリューション事業:タイヤ・ゴム/タイヤデータを活用し、高付加価値を提供する事業
 - (C事業)モビリティソリューション事業:タイヤ・ゴム/タイヤデータ/モビリティデータを活用し、新しい価値を提供する事業

価値のスパイラルアップで事業の価値を増幅

ブリヂストングループは、社会とお客様の困りごとを解決するソリューション事業を通じて蓄積されたデータや「現物現場」で得られたリアルな知見をデジタルトランスフォーメーション(DX)により高次元に解析することでさらなる価値を創造していきます。そして、解析したデータや知見を断トツの商品や断トツのサービスの開発に活かすことによって、さらにタイヤ・ゴム事業を強くしていきます。このように、価値のスパイラルアップで各事業の価値を増幅していくことが、新たな当社グループの事業戦略、成長戦略です。



社会価値と顧客価値の創造

タイヤ・ゴム事業(A事業)を通じた社会価値・顧客価値の創造

タイヤの歴史と価値の進化

タイヤはモビリティ・クルマとともに進化してきました。かつて馬車の時代には、木製の車輪が使われていました。そして馬車から自動車へと移行するのと同じくして、より快適で、より速く走ることができる空気入りタイヤが発明されました。その後、クルマが高性能化し、道路も舗装化が進むなかで、より丈夫で長持ちするバイアスタイヤの時代を経て、より高度な「走る・止まる・曲がる」を可能にするラジアルタイヤへと、タイヤは時代のニーズを反映させながら、機能的な進化を遂げてきました。そして近年では、タイヤには安全性や経済性以外にも、資源生産性やCO₂排出量削減、資源循環といった環境性能も重視されるようになってきました。

このようなタイヤの進化のなかで、当社グループは独自の技術で、タイヤに求められる、「安全性」「環境性」「経済性」「生産性」を底上げし、社会価値、顧客価値向上に貢献する断トツの商品を開発し提供してきました。例えば、タイヤがパンクした時にも安全・安心に移動、停止できる「ランフラットテクノロジー」やスリップしやすい凍結路面や

雪道でもしっかり止まって曲がる機能を果たす「BLIZZAK」シリーズは、その優れた安全性と品質で、高い評価を得ています。また軽量・低燃費を実現する「ECOPIA with ologic」や「ENLITEN(エンライトン)テクノロジー採用タイヤ」は、高い競争力を持った当社グループ独自の先進技術を採用し、「最高の品質で社会に貢献」が具体化されたタイヤだといえます。

そして今後、MaaS*1・CASE*2に代表されるような新しいモビリティを支えるためには、タイヤにも革新的な発想が必要です。それを牽引していくのが、業界リーダーである当社グループの責任であると認識しています。人やモノの新たな移動のカタチを実現させるタイヤ、さらには月面探査車の足元を支える非空気入りかつ金属製でありながら弾性を持つ接地体など、革新的な断トツの商品づくりを目指します。そして、その中核には「サステナビリティ」や「サーキュラーエコノミー」といったキーワードがあり、私たちが目指すべき「持続可能な社会」に相応しい価値を持った製品づくりを進めていきます。

*1: MaaS (Mobility as a Service: 移動をサービスとして考える)

*2: CASE (Connected: つながる, Autonomous: 自動走行, Shared: 共有, Electric: 電動)

モビリティ・タイヤの進化



タイヤを通じて提供する社会価値・顧客価値

タイヤはクルマの数多くの構成部品の中で唯一道路に接する部品として、クルマの安全走行に大きな役割を果たしています。まさに「タイヤは生命を乗せている」ものであり、ブリヂストングループは、いつの時代においても人とクルマを足元から支え、安全・安心・信頼そして創造力豊かなブランドであり続けることに誇りを持っています。そのためにも、当社グループの強みと特性を活かしつつソリューション事業の活動から得られた新たな知見も取り入れて、素材や材料開発、モノづくりを含めたバリューチェーン全体でイノベーションを推進する

ことによって、様々なニーズに対して最高・最適なパフォーマンスを発揮する断トツの商品を提供する努力を日々続けていきます。また、タイヤは使用中の摩耗や空気圧管理などのメンテナンスを適時・適切に行うことが性能の維持には不可欠であり、当社グループは世界中に張り巡らされた断トツのタイヤ販売・サービスネットワークを通じて断トツのサービス提供を行っています。これらの活動を通じて、当社グループが特に重視する「安全性」「環境性」「経済性」「生産性」の4つの社会価値・顧客価値の実現に貢献してまいります。

低燃費タイヤ*1 エコピア



低燃費タイヤ「ECOPIA」は持続可能な社会の実現に貢献するプリステンググループの断トツの商品のひとつです。タイヤとしての安全性を保ちながら、転がり抵抗を低くすることでお客様の使用段階における低燃費に貢献する「ECOPIA」は、ライフサイクル全体でCO₂排出量削減に貢献するとともに、お客様の使用時における経済性を向上させます。また、雨の日でもしっかり止まる「ウェット性能」とも高次元に両立させることによって、お客様の安全・安心も支えています。タイヤを長く使うための「ライフ性能」や、「ドライ性能」「直進安定性」「静粛性」「乗り心地」の4つを加えた、7つの性能の総合的なバランスを高次元に保つことによって、お客様に価値を提供しています。

さらに次世代の低燃費タイヤ技術「ologic®」はこれまでにない新形状(狭幅化+大径・高内圧)により燃費性能の大幅向上に貢献します。「ologic」技術を採用したタイヤ「ECOPIA with ologic」は、BMWが開発した画期的な電気自動車BMW i3に標準装着された他、世界最高峰のソーラーカーレース、Bridgestone World Solar Challengeにおいて多くのチームに供給され、2019年大会では採用チームの優勝にも貢献しています。

*1: JATMA(一般社団法人日本自動車タイヤ協会)が定めたグレーディングシステムで低燃費と安全性が一定以上のレベルを満たしたタイヤ

ランフラットテクノロジー採用タイヤ*2



ランフラットテクノロジー採用タイヤは、空気圧がゼロになっても、所定のスピードで一定距離を走行できるためのものです。急なパンク時でも路上でタイヤ交換を行う必要がなく、安全な場所まで移動して停車することで二次災害を回避することが可能となるため、お客様の安全・安心な移動を支えています。また使用されずに廃棄されることの多いスペアタイヤ(応急用タイヤ)が不要になることで、省資源化及び車両軽量化による燃費向上にも貢献しています。当社グループは新車向けタイヤ以外にも、市販用次世代ランフラットテクノロジーを搭載してノーマルタイヤからの変更も可能*3な「DriveGuard」という商品を市場に先駆けて投入

しました。北米を皮切りに欧州など多数地域の多くのお客様にご利用いただきご好評をいただいています。

*2:実車試験またはISO基準に基づいた室内試験条件で、空気圧0kPa時に「80km/hで80km」まで走行が可能

*3:空気圧計測器TPMSが装着されているクルマへの装着が可能

スタッドレスタイヤ ブリザック



「BLIZZAK」は、冬道特有の凍結路面や雪道などでより安全に走行できるように、当社独自技術である「発泡ゴム*4」を採用し、運動性能などを高次元でバランスさせた冬タイヤで、お客様の安全・安心な冬の移動を支えています。さらに摩耗の原因であるタイヤと路面の「すべり」を低減し、効きが長持ちすることで、経済性の向上と環境負荷の低減に貢献しています。例えば日本の北海道・北東北地方主要5都市では19年連続装着率NO.1*5のスタッドレスタイヤの実績を持ち、世界中の降雪地帯で高評価をいただいています。

*4:発泡ゴムは、タイヤ内部に多数の気泡と水路の配置を可能にした当社独自技術です。発泡ゴムにより、氷路面上にある「水の膜」を素早く除去し、タイヤが氷路面にしっかり密着し、高いグリップ力を発揮します。

*5:2020年1月~2月に札幌市、旭川市、青森市、盛岡市、秋田市の5地区において、二段無作為抽出法により抽出された乗用車(含む軽)を保有している一般世帯を直接訪問して、乗用車の装着スタッドレス銘柄を調査。プリステンタイヤジャパン株式会社が第三者の調査会社に委託して実施。

非空気入り接地体 エアフリーコンセプト



「エアフリーコンセプト」は、特殊形状スポークが荷重を支えるため、空気の充填が不要な接地体です。パンクの心配が無く、省メンテナンス性にも優れるため、お客様の安全・安心な移動を支えるとともに、ノンストップ運行を可能にすることで生産性向上と経済性向上に貢献します。またタイヤトレッド部のゴムや、特殊形状スポークにもリサイクル可能な材料を使用する等、ライフサイクル全体で資源の循環と効率的な活用にも貢献します。現在、様々な機会でお客様のご意見を取り入れながら、実用化に向けた検討を進めています。

当社グループは、今後もパーソナルモビリティから月面探査車まで、様々なモビリティの足元を支える技術を強化し続けます。

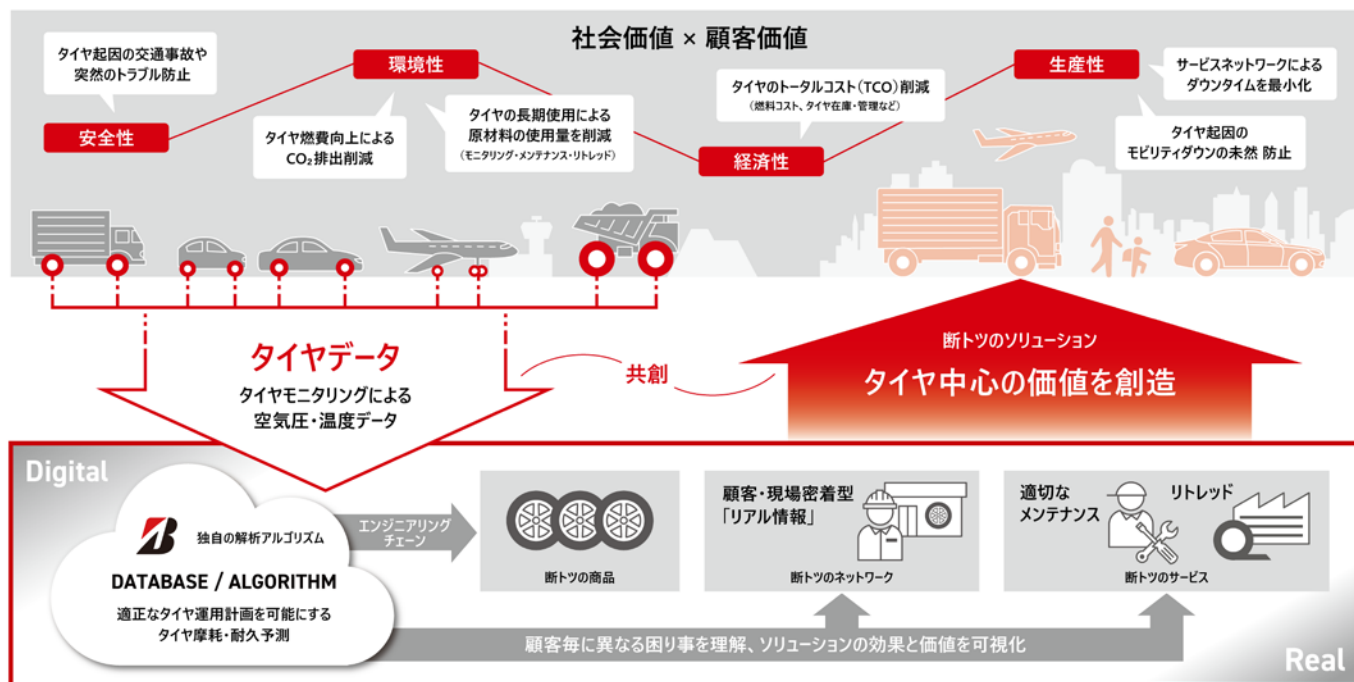
社会価値と顧客価値の創造

タイヤセントリックソリューション事業(B事業)を通じた社会価値・顧客価値の創造

タイヤの性能を最大限に発揮するためには、摩耗や空気圧の管理など、使い方にあった適切なメンテナンスを行うことが不可欠です。タイヤが故障すると、ドライバーは危険な状態に陥り、荷物を運搬している場合は物流を止めてしまう可能性もあります。また、空気圧が低い状態での走行は燃費やタイヤの摩耗の悪化につながります。こうした課題を解決し、お客様のタイヤを最大限に活用いただくために、タイヤデータを活用しながら、お客様に新たな付加価値を提供するのが当社グループの「タイヤセントリックソリューション事業」です。当社グループは、お客様に断トツの商品を提供するとともに、使用段階においても最適なメンテナンスなどの断トツのサービスを、当社グループが誇る断トツのネットワークを通じて提供する

ことで、「タイヤをライフタイム全体で最大限に活用いただく」という顧客価値を創造してまいります。具体的には、お客様の資産であるタイヤの有効活用や、管理工数削減・労務費低減などを通じたTCO(トータル・コスト・オブ・オーナーシップ)改善やダウンタイムの予防、そして安全運行に貢献していきます。これは同時に、安全で効率的なモビリティインフラを支えるとともに、タイヤを有効に活用することで資源生産性の向上や資源循環、タイヤのバリューチェーン全体におけるCO₂排出量の削減などの社会価値の創造にもつながっています。当社グループは、タイヤセントリックソリューション事業を通じて、社会価値と顧客価値を創造し両立させていきます。

タイヤセントリックソリューション



タイヤセントリックソリューションを支える技術・商品・サービス

デジタルテクノロジー

タイヤの性能を最大限に発揮するためには、使用条件に合わせてタイヤの空気圧や温度等を適正に管理し、メンテナンスすることが重要です。当社グループは、Tirematics(タイヤの空気圧や温度をリアルタイムで遠隔モニタリングするシステム)に代表される様々なデジタルツールを開発・活用し、タイヤのライフサイクル全体におけるデータ管理・分析を進めています。デジタルツールを活用することで、タイヤの状況を正確にモニタリングできることに加え、当社グループ独自のアルゴリズムによる摩耗状況や耐久性等の予測情報を活用することで、タイムリーで効果的なタイヤの予防保全が可能になります。また、適正な空気圧での走行をサポートすることは燃費の向上につながるとともにCO₂排出量の削減にも貢献します。さらには、故障を回避することにより、運行ダウンタイムの発生も予防することができます。

リトレッド

当社グループは、お客様が使用されたタイヤをお預かりし、すり減ったトレッド部分を貼り替え、再び使用可能となったタイヤをお届けするリトレッドサービスを、グローバルで展開しています。リトレッドに適した耐久性に優れたタイヤの開発に加え、デジタルデータを活用したタイヤ管理や、現場でのモニタリングを通じた適切なメンテナンスの提供により、1本



のタイヤを複数回リトレッドすることが可能になります。これにより、当社グループはお客様がタイヤをより長く、経済的に使用いただくことに貢献しています。また、リトレッドタイヤは、原材料使用量を新品タイヤの1/3以下に抑えられるため、資源生産性の向上やCO₂排出量の削減にも貢献しています。

サブスクリプション

当社グループは、新しいサービスとして、一定の月額費用で性能保証されたタイヤを継続使用でき、かつタイヤが故障や摩耗で使えなくなった場合、追加費用なくタイヤを交換できるタイヤサブスクリプションモデル

「mobox(モボックス)」を欧州市場にて開始しました。これはタイヤ以外にもエンジンオイルの定期交換等の各種車両メンテナンスサービスや夏冬タイヤ交換時の保管サービスなども含んだ総合的なサービスです。今後、他市場においても同様のサービスを順次展開していきます。当社グループは、断トツのサービスネットワークを活用した新しいビジネスモデルを通じて、お客様のより安全・安心な移動を支えるソリューションを展開しています。



モビリティソリューション事業(C事業)を通じた社会価値・顧客価値の創造

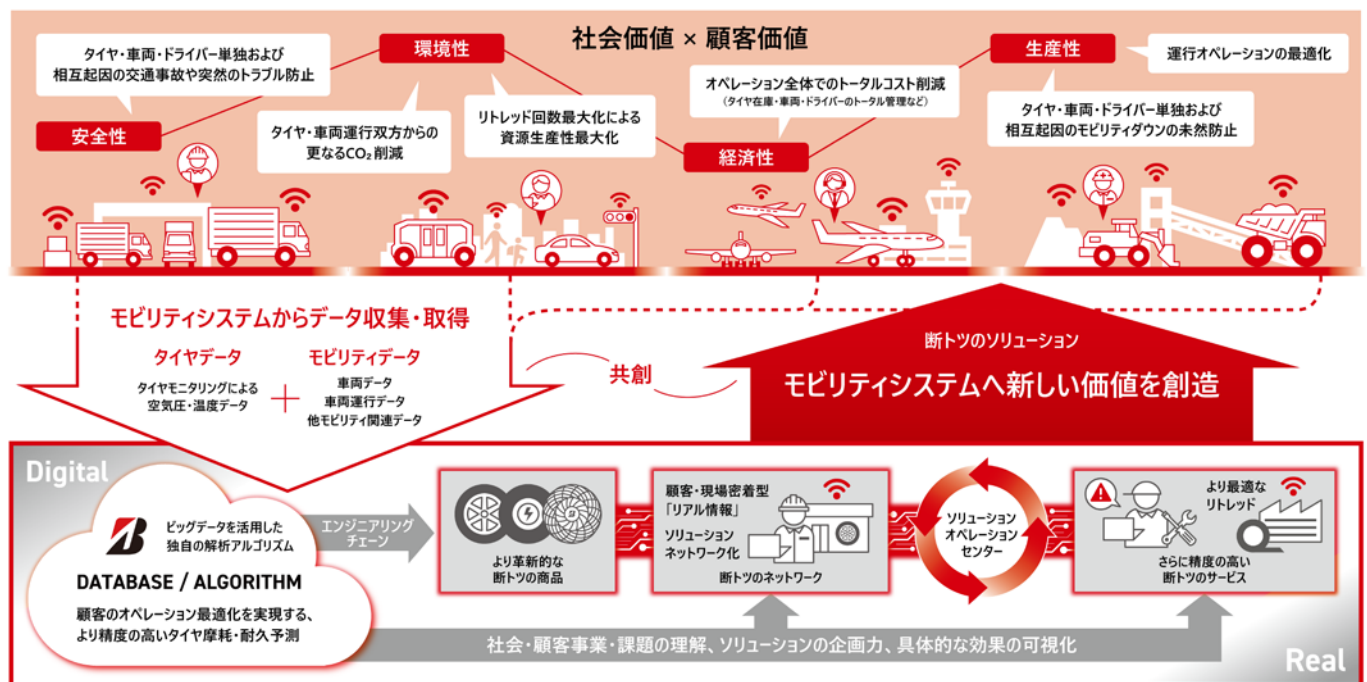
MaaSやCASEに象徴されるように、自動車業界は100年に1度の大変革期を迎えており、モビリティの進化は、「ゼロ交通事故」「ゼロエミッション」「ゼロ交通渋滞」など、社会が抱える多くの課題を解決する大きな可能性を秘めています。当社グループは、進化するモビリティ社会全体を支えるコントリビューターとして、タイヤやゴムに関する知見とタイヤデータ及びモビリティデータを掛け合わせて新しい「システム価値」を創造する、モビリティソリューション事業を推進していきます。

あらゆるモビリティにおいて、タイヤは唯一路面に接する部品であり、車両の運行やモビリティシステム全体を支える重要な役割を担っています。鉱山用車両や航空機において、そのオペレーションを支えるタイヤのパフォーマンスは、お客様の事業利益に直結する重要な要素です。今後あらゆるモビリティが大きく進化し、従来以上にお客様のオペレーションが高度化・複雑化・システム化することで、高い稼働

率の維持がより重視され、タイヤの重要性や求められる役割もさらに増していくと考えています。

当社グループは、モビリティを支えるプラットフォームの提供を通じて、あらゆるお客様のオペレーションに「リアル」と「デジタル」両方へのオープンなつながりを組み合わせ「システム価値」を創造し、提供していきます。当社グループの断トツのタイヤや、独自の摩耗・耐久予測技術及び運行状況のリアルタイムなモニタリングなどにより、オペレーションの最適化や事故・トラブルの未然防止、ダウンタイム回避、車両管理工数の削減、そしてタイヤ資産の最大活用によるTCO(トータル・コスト・オブ・オーナーシップ)の削減といった顧客価値を生み出していきます。さらに、社会やお客様、パートナーの皆様と共に、CO₂排出量の削減やサーキュラーエコノミーの実現にも貢献していくことで、新たな社会価値を共創し、地域社会・地球と共生するモビリティシステムの構築を支えていきます。

モビリティソリューション



社会価値と顧客価値の創造

ブリヂストングループは、これまで培ってきたタイヤ・ゴムの知見や膨大なタイヤデータに加え、自動車部品の中で唯一路面に接することで得られるモビリティデータを組み合わせることで、新しい「システム価値」を提供していきます。当社グループの強みである、断トツの商品、断トツのサービス、また断トツのサービスネットワークといった「リアル」の世界で社会やお客様の困りごとを解決することに加え、「リアル」に「デジタル」を組み合わせることで、ソリューションの価値を最大化させていきます。

鉱山ソリューション



鉱山はタイヤにとって最も過酷な使用環境のひとつです。車両重量260トン、積載重量370トンの鉱山車両では、総重量を6本のタイヤで支えるため、1本あたり100トンもの荷重がかかります。タイヤの故障は鉱山事業者のオペレーションの停止に直結するため、タイヤの性能やその管理・保全状況は鉱山事業者のオペレーションに大きな影響を与えます。当社グループは、断トツの商品と断トツのメンテナンスサービス、断トツのサービスネットワークをリアルとデジタルで組み合わせることで、鉱山事業者の安全性・環境性・経済性・生産性に貢献する鉱山ソリューションを展開しています。

当社グループは、お客様のニーズや各鉱山車両の運行状況に合わせて、タイヤの耐久性を高めた断トツのブランド「BRIDGESTONE MASTERCORE」を提供するとともに、その性能を最大限発揮するための使用方法の提案、現場オペレーションに即した保守・修理・フィッティングといった総合的なサービスを提供することにより、タイヤの長寿命化や走行速度の向上、積載重量の増加などを実現し、鉱山事業の生産性向上・効率化および環境負荷の低減に貢献しています。さらには、タイヤ・車両に設置されたセンサーを活用することにより、車両の運行データに加え、タイヤの温度や空気圧などの情報をリアルタイムで把握・蓄積することが可能です。そこに当社グループのタイヤ摩耗・耐久予測等の知見を加えて解析することで、車両運行やタイヤ資産管理の効率化、タイヤ交換・ローテーションなどの予防保全時期の最適化など、鉱山事業者の安全で経済的かつ効率的な現場オペレーションの実現につながるソリューションを提供していきます。そして、ソリューションを通じて得られたデータや知見を再び商品開発に活用することで、お客様にとってより価値の高い商品やサービスを提供していくことが可能になります。また、タイヤ資産を長く大切に使うことで、資源生産性の向上やCO₂排出量の削減などの社会価値をお客様と共創しています。

当社グループは既に鉱山事業が盛んなオーストラリアにおいて、マイニングソリューションセンターを2拠点開設しており、お客様の現場に密着してこれらのソリューションを提供していますが、こうした取り組みを今後、グローバルで展開していきます。

航空機ソリューション

航空機用タイヤは、機体の重量を支えながら、高速で離着陸を繰り返すという過酷な状況下で使用されるため、その開発・製造にあたっては総合的かつ高度な技術力が求められます。航空機用タイヤには、新品タイヤだけでなく、すり減ったタイヤの表面を貼り替えて再利用するリトルレッドタイヤが使用されており、数百回の離着陸の後に交換されます。タイヤは安全運行を支える最も重要な部品のひとつであり、お客様である航空会社にとっては、交換に伴う点検・整備・在庫管理などを適切に実施することが非常に重要になります。しかし、タイヤを交換するタイミングは機体や運行条件による摩耗状態に左右されるため、突発的なタイヤ交換や、交換時期の集中が発生していました。

当社は、日本航空株式会社(以下、日本航空)に全面的にご協力いただき、日本航空の持つ航空機に関する知見・フライトデータと当社の持つタイヤに関する知見やデジタルを活用した摩耗予測技術を組み合わせることで、より精度の高い計画的なタイヤ交換・メンテナンスオペレーションを実現しました。これにより、お客様の安全運航への貢献の他、タイヤ管理工数やタイヤ在庫適正化、さらには機体メンテナンス業務全体の効率化によって、生産性・経済性の面においても顧客価値を創造しています。また、この新しいサービスを通じてタイヤ資産を長く活用いただくことで、資源生産性の向上に貢献するとともに、タイヤ生産過程におけるCO₂排出量の削減にも繋げています。

この航空機ソリューションモデルは、当社のフィールドエンジニアを中心としたチームが、お客様の現場に密着する中で得られた様々な気づきを基に構築された当社独自のモデルであり、モビリティシステムを支え、社会価値・顧客価値を両立する事業として、今後も順次拡大していきます。

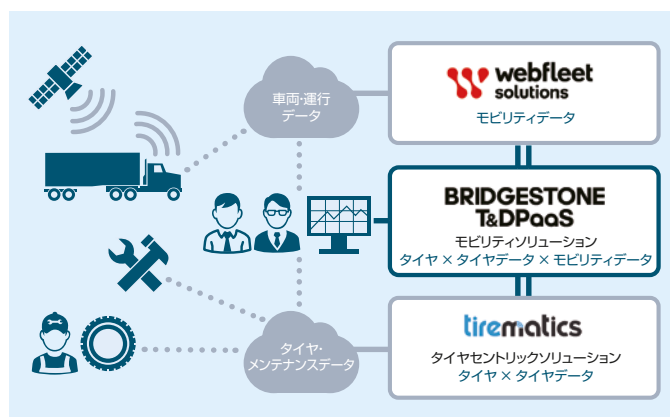


運送ソリューション

当社グループは、小口宅配から大型長距離輸送まで、様々な形態で重要な社会インフラとなっている運送事業のお客様に運送ソリューションを提供しています。それぞれのお客様のニーズに合った新品・リトレッドタイヤの提供・管理から、使用時のメンテナンスなど、安全・安心につながる断トツの商品と断トツのサービスを、当社グループの誇る断トツのネットワークを通じて提供し、お客様のビジネスを支えています。

デジタルツールを活用して、お客様のタイヤライフサイクル全体における情報の管理・分析を行い、パンクや故障といった運行トラブルを未然に防ぐサービスを提供することで、お客様の安全運行をサポートしています。また、リトレッドタイヤを活用することで、お客様のTCO(トータル・コスト・オブ・オーナーシップ)の削減や環境負荷の低減にも貢献しています。

また、「WEBFLEET」という車両テレマティクスデータを活用した運行管理サービスを展開し、運行状況に関する様々なデータの管理・提供を通じて、ドライバーや運送事業者の安全性・効率性・生産性の向上に貢献しています。すでに欧州を中心に約90万台の車両に対して「WEBFLEET」を提供していますが、これらの車両運行データと、当社グループがこれまで培ってきたタイヤに関する摩耗や耐久などの知見を組み合わせることで、それぞれのお客様の固有の運行条件やニーズを踏まえた最適な商品やサービスの提供、輸送運行オペレーションの効率化の提案など、より一層幅広いソリューションの提供が可能になりました。さらに、このソリューションを通じて蓄積された車両の稼働状況やタイヤの使用状況などのデータを活かすことによって、お客様のニーズや用途に応じた高品質のタイヤを、これまでにないスピードで開発することが可能となります。「WEBFLEET」を通じて、輸送運航オペレーションの効率化による燃費向上や、CO₂排出量の削減にも貢献しています。



お客様からのコメント

「WEBFLEET」は、当社だけでなく、保険会社やドライバー、そして環境にとって、皆がWin-Winになるものです。その成果は数字にも現れています。

- ・ 燃費コスト:10%削減
- ・ CO₂排出量:2,000トン削減
- ・ 交通事故に係る保険金の削減額:約1億7,100万円
- ・ 非効率、危険な運行の割合:58%削減
- ・ スピード超過:ほぼゼロ

Peter Kelly

Group Compliance and Fleet Manager, Elis



MaaSソリューション

今後モビリティが進化していく中で、MaaSにより「人の移動」も大きく進化し、モビリティに携わる企業には、社会課題の解決や人々の多様な生活の実現へ貢献することが期待されています。MaaSでは、オンデマンド・自動運転・高稼働率・マルチパーパスといった、これまでよりも高度化・複雑化したオペレーション形態が想定され、タイヤの性能やメンテナンスのレベルにも大幅な向上が求められています。例えば自動運転において、これまでドライバー自身がいわばセンサーとして様々な異常を検知していましたが、無人運転の状況下においては、路面に接する唯一の部品であるタイヤにその役割を果たすことが求められてきます。このように、タイヤがデジタルで道路とつながり、車両や部品とつながり、さらにはタイヤ同士もデジタルでつながることで新たな価値が創造できると考えています。

当社グループは、鉱山ソリューションや運送ソリューションなどを通じて得られる知見も活用し、高性能・高機能な断トツの商品と、断トツのネットワーク網において断トツのサービスを提供することで、MaaSの安全運行を支えるモビリティシステムの構築にも貢献できると考えています。今後、MaaSは様々なオペレーション形態が併存しながら発展していくと考えられていますが、当社グループはあらゆるMaaSオペレーションとオープンにつながり、「高性能・高機能なタイヤ」、「検知・予知に基づく予防保全の実現及び緊急時のメンテナンス体制」、「オペレーションの最適化」を組み合わせ、ダウンタイムの最小化による生産性の向上、オペレーションの最適化といった「システム価値」を提供しMaaSを支えるプラットフォームを通じて、地域社会や地球と共生しながらモビリティの進化に貢献していきます。

新たな価値の共創に向けて

ブリヂストングループは、テクノロジー、ビジネスモデル、デザインのオープンイノベーションを推進しながら様々な領域の技術を融合させることで、ステークホルダーとの共創を促進し、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

素材

ゴムのしなやかさと樹脂の強靭さを兼ね備えた世界初の次世代ポリマー「SUSYM(サシム)」

ゴムと樹脂を分子レベルで結びつけた世界初のポリマーである「SUSYM」は、従来のゴムよりも高強度・高耐久であるとともに、(1)穴が開きにくい、(2)治る、(3)低温でも強いなどの性能が飛躍的に向上しています。この3つの性能において、ゴムのしなやかさと樹脂の強さを両立しながら、それぞれの特性を自在に引き出すことができ、タイヤ以外の様々な分野への親和性が高く、実社会との共生可能な革新的な材料であると考えています。また、従来のゴムより高強度・高耐久のため、より少ない材料使用量でタイヤに求められる様々な性能を達成可能であることや、再生可能であるため、環境調和型の新素材として持続可能な社会へ貢献していくことを期待しています。

これまでの素材の常識を超えた数々の機能を実現するこの独自技術を当社主催のフォーラム(Open Innovation Hub)などを通じて、様々な分野、多くの企業・団体と連携しながら研究・開発をすすめ、「SUSYM」の素材としての無限の可能性を拓いていきたいと考えています。



システム/インフラ

道路からインホイールモーターへのワイヤレス給電の産学官連携による共創を通じ、低炭素社会実現に貢献

ブリヂストンは東京大学大学院新領域創成科学研究科堀・藤本研究室が展開する、国立研究開発法人科学技術振興機構(IST)未来社会創造事業の研究プロジェクト「電気自動車への走行中直接給電が拓く未来社会」に参画し、多くの企業・研究機関と連携しながら「受電から駆動までの全てをタイヤのなかに」をコンセプトとして電気自動車(EV)に搭載されるインホイールモーターへの走行中ワイヤレス給電の実用化を目指しています。

ブリヂストンは、給電時にインホイールモーターへの電力伝送を高効率で達成するためのタイヤの技術開発を担当し、タイヤ・車両・社会インフラ一体としての新たなシステム開発に取り組んでいます。



構造

“世界の道”から“宇宙”へ

ブリヂストンは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)、トヨタ自動車株式会社と共に、月面での有人探査活動に必要なモビリティ「有人圧ローバ」に装着するタイヤ(接地体)の研究を推進しています。無重力で温度高低差が大きい月面の厳しい環境下において、接地体が果たすべき4つの役割(荷重を支える、駆動力・制動力を伝える、方向を転換・維持する、斜度や岩砂など様々な路面状態に対応する)を実現するために、砂漠上のラクダの足元からヒントを得て、しなやかで強靭な接地体の開発に挑戦しています。最も過酷な使用条件下で開発される技術は災害車両等様々な幅広い用途への応用が期待されます。



提供トヨタ自動車株式会社

イノベーションのための新拠点

ブリヂストングループは、社会・お客様・パートナーの皆様との新たな価値の共創を促進するとともに、イノベーションとソリューションを発信していきます。「最高の品質で社会に貢献」という企業理念の使命のもと、当社グループの強みと特性(コアコンピタンス)を活かし、イノベーションを通じて新たな価値を創造し、社会課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開することによって、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。当社グループは、2020年を「価値創造」の起点として新たなイノベーション拠点を設け、新たな社会づくりを支える会社へと進化していきます。

ブリヂストン クロス ポイント

当社グループのデザイン・ブランドを核とした社内外交流・共創活動の拠点として、「Bridgestone Cross Point(ブリヂストン クロス ポイント)」をミュージアムタワー京橋に開設しました。「Bridgestone Cross Point」は、デザインが果たす役割を拡大しイノベーションに活用していくことで、社会価値・顧客価値の創造に取り組み、人々がより快適に移動し、生活し、働きそして楽しむことに貢献していきます。



Photography: Tomooki Kengaku

ブリヂストン イノベーション パーク

技術開発拠点である小平地区を再構築し、イノベーションを通じて新たな価値の創造を実現するグローバル拠点として、「Bridgestone Innovation Park(ブリヂストン イノベーション パーク)」を開設します。「Bridgestone Innovation Park」は社会・お客様・パートナーの皆様と共にいただくことから始め共議・共研・共創へと関係を深めて技術・ビジネスモデル・デザインのイノベーションを加速して新たな社会価値と顧客価値を生み出していくための複合エリアです。エリア内に設置される4つの施設は右記の通りで、2020年「Bridgestone Innovation Gallery(ブリヂストン イノベーション ギャラリー)」の開所を皮切りに、順次オープンしていきます。



Bridgestone Innovation Park

(ブリヂストン イノベーション パーク)



B-Innovation (ビーイノベーション)

社内外の交流を促進し、共感〜共創を通じてオープンイノベーションを推進する場



Bridgestone AHL Arena

(ブリヂストン エイエイチエル アリーナ)

スポーツを通してアクティブにそして健康的に、障がい者・シニア・ジュニアを含む多様な人々が交流し、共に楽しむことによって共生社会(Diversity & Inclusion)を実践していく場

Bridgestone Innovation Gallery

(ブリヂストン イノベーション ギャラリー)

ブリヂストンの歩みやDNA、事業活動、さらに未来に向けた活動をご紹介します

B-Mobility (ビーモビリティ)

テストコースや解析設備を備え、B-Innovationで生み出されたアイデアを実車を使って体感、検証する場

コーポレート・ガバナンス

ブリヂストングループは「サステナブルなソリューションカンパニー」になる、
という約束を掲げました。
その約束を守るのが、我々のガバナンスであり、それは常に進化し続けていきます。

新たに策定した中長期事業戦略の達成、そして「サステナブルなソリューションカンパニー」へと進化していくために必要なブリヂストングループのガバナンス体制とは。
当社社外取締役のデイヴィス・スコット氏と、Global CEOの石橋秀一が意見を交わしました。



デイヴィス・スコット
Scott Trevor Davis
株式会社ブリヂストン
社外取締役



石橋秀一
株式会社ブリヂストン
取締役
代表執行役 Global CEO

ブリヂストングループのガバナンスは相互理解と信頼のためにある

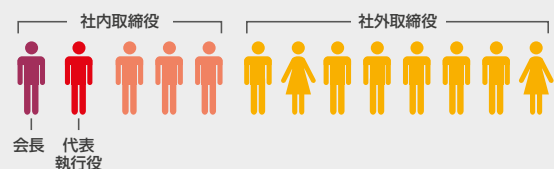
デイヴィス取締役:冒頭の“中長期事業戦略で具体化されたモビリティソリューション戦略”は、“企業と社会双方のWell-beingの両立を目指し、ともに戦っていきましょう”、という力強いメッセージを感じました。その直後にガバナンスの話となりますが、石橋さんにとってガバナンスとは何でしょうか？

石橋Global CEO:ガバナンスとは相互理解と信頼のためにあり、約束を守り実行するための仕組みだと考えています。我々にとってのガバナンスは、“結果的に良かった”ということではなく、“常に化する状況に適切に対応するための仕組み”であり、またグローバル企業として、様々な地域の、様々なバックグラウンドを持つ皆さんと仕事をするための基盤と考えています。

デイヴィス取締役:モビリティソリューション戦略はモビリティ変革とともに、幅広い新たなステークホルダーとの共創につながると思いますが、ブリヂストングループのガバナンスは実効的に機能しますか？

石橋Global CEO:機能すると考える理由を2つご紹介します。まず1点目は、我々のガバナンスについては、創業当時のオーナー経営からチーム経営、日本人ベースからグローバルベースへ、そして今では社外取締役が取締役会のマジョリティーを占める状態へと、常にダイバーシティをリスペクトしながらその時々の変化に仕組みとして対応してきたこと。2点目は、「最高の品質で社会に貢献」という使命とそれを具現化するため、グローバルで議論を重ねてたどり着いた「Our Way to Serve」という軸があること。この2点がとても重要であり、よって実効性が担保されていると思っています。

取締役会メンバー(13名)



デイヴィス取締役:石橋さんの話を伺っていて、非常にプリチストングループらしいと思いました。それはダイバーシティとリスペクトという二つの概念を組み合わせる、あまり聞いたことのない考え方が普通になっている。ダイバーシティとインクルージョンはよく聞きますが、組織としてインクルーシビリティを可能にするために必要なのはリスペクトだということですね。

石橋Global CEO:グローバル(グローバル+ローカル)経営の中では、地域最適と全体最適の衝突が必ず起こります。その時に大きな軸がないと解決しない、これが使命であり「Our Way to Serve」。そしてもうひとつ重要なことはお互いをリスペクトすること、リスペクトがあるとお互いの立場や考えが分かるようになり、結論は最適な所に落ち着く。それがプリチストングループの大きな財産だと思っています。

ガバナンスへの決意は、共感を持たせながら正しいことを前へ進める

デイヴィス取締役:プリチストングループという大きな組織の中でたくさんの方がいて、それぞれの持ち場や立場があると思いますが、モビリティソリューション戦略実現のためには、その多岐にわたる人々に戦略を自分事として理解してもらう必要があります。

石橋Global CEO:若いころから常々、鳥の目と虫の目を持ちたいと思っていました。つまり、自分の仕事が全体価値の中では何なのか、という思いがないと仕事に魂が入らない。魂が入るとたまたま狭い世界で仕事をしていても、もっとこういうことができないかと提案ができる。それによって自分も成長するし、会社にも貢献できる。モビリティソリューション戦略実現のためには、お客様の困りごとをお客様以上に理解して、断トツの商品をベースとしながら適切なサービスネットワーク、そして適切なソリューションプログラムによってより価値を増幅するということが重要となります。そのための仕組みとして、当然取締役会があり、執行の最高位の会議体Global EXCOがあり、それぞれの地域ごとにそれを具体化するプロセスがある。それぞれにおいて適切な議論を継続していくことが大前提です。

さらに、タウンホールミーティングやTQM(Total Quality Management)大会などの階層や組織を超えた社内コミュニケーション資産を活用しながら、「もっとお客様のお役に立つには?」、「社内外に共感を得ながら創りあげるためには?」こんな議論を重ねながらみんなの共感を得られればと考えています。

私の好きな言葉のひとつに、「かごに乗る人、担ぐ人、そのまたわらじを作る人、たかがわらじ、されどわらじ」という言葉があります。これは我々のような縁の下の力持ち的なビジネスを良く表しており、それに誇りをもっています。タイヤという商品をモビリティソリューションというシステムを通じて価値をより増幅し、従来はタイヤで人やモノの移動を支えていたが、今度はソリューションでモビリティシステムを支えていきたいと考えています。

ガバナンスは、パートナーとの有益な信頼醸成と価値の共創のための必要条件

デイヴィス取締役:今後のモビリティソリューション戦略実現に向けてパートナーシップが今まで以上に広がると思いますが、パートナーとの信頼構築のために、ガバナンスに何が求められると思いますか?

石橋Global CEO:今まで築きあげてきた信頼も何かあったら1日で壊れてしまいます。その緊張感を毎日毎日持ち続けることが重要だと考えています。さらに全てのベクトルが「社会やお客様のお役に立ちたい」という方向で揃っていることが必要です。従来とは違う難しいチャレンジになると思いますが、「共創のガバナンス」ということになるのだと思います。

デイヴィス取締役:最後に、サステナビリティレポートを読む方に知っていただきたいことがありましたらお願いします。

石橋Global CEO:プリチストングループのガバナンスは、約束を守るためのガバナンスです。そして今後もビジネスの進化に応じて、ガバナンスも進化していきます。読者の皆さんには、プリチストングループは信頼できるから新しい価値の創造にぜひとも参画したい、共創したい、そのように感じていただけると大変ありがたいと思っています。

Our Way to Serve

2017年に制定した「Our Way to Serve」は、ブリヂストングループが持続可能な社会の実現に貢献するための指針です。「Our Way to Serve」を通じて、下記の取り組みを行っています。

- 企業文化、事業戦略、事業活動にサステナビリティを統合する
- 新しい社会価値、顧客価値を社会、お客様、パートナーとともに共創する
- 社会と顧客のニーズと期待を両立させながら価値を持続的に提供する

「Our Way to Serve」では、人々がより快適に移動し、生活し、働き、そして楽しむことに貢献するため、「モビリティ」「一人ひとりの生活」「環境」という3つの重点領域に焦点をあてています。また、責任ある企業として欠かせない経営の基本となる6つの基盤領域で先進的な活動を進めています。

さらに、世界中の社会課題を正しく理解するため、様々なステークホルダーと定期的に対話を行っています。



持続可能な社会の実現に向けた枠組み

「Our Way to Serve」を経営の中核に据え、 中長期事業戦略の実現を目指す



クリスティーン・カーボウィアック
Christine Karbowiak

株式会社ブリヂストン 執行役員副社長
グローバルPR・GR・サステナビリティ分掌・Global CSTO*
グローバルサステナビリティコミッティ議長

*Chief Sustainability Officer

本サステナビリティレポートにてご紹介しておりますように、ブリヂストングループは社会価値と顧客価値を持続的に提供するという目指すべき方向性に向かって全力で取り組んでいます。ESG*1課題への取り組みを進めていくことが当社グループの責任であり、今日より重要となっているそれらの課題の解決に、積極的に貢献していきます。

当社グループは、社会からの期待に応え、中長期事業戦略を実現していくために、「Our Way to Serve」を経営の指針とし、全ての取り組みの中核に位置付けています。そして、社会やお客様、パートナーの皆様と新たな価値を共創していくためには、「サステナビリティビジネスモデル」「信頼」「基盤」の3つが必要だと考えています。サステナビリティビジネスモデルを開発し推進することによって、社会価値と顧客価値を両立しながら競争優位性を確立していくとともに、業界のリーダーとして、ステークホルダーの皆様との対話や協働を通じて社会やお客様からの期待と役割を理解し、行動に移していきます。社会やお客様、パートナーの皆様と新たな価値を共創するためには、ステークホルダーの皆様からの信頼が不可欠です。社会や将来のパートナーの皆様からも信頼される会社として存在し続けるためにも、サステナビリティに向けた取り組みをさらに推進していきます。

また、責任ある企業として社会価値・顧客価値を創造していくためには、基盤となる取り組みが不可欠であり、積極的に社会要求を先取りし、リスクを機会に変えていくことも重要だと考えています。基盤領域はバリューチェーン全体の人権や労働慣行、安全といった6つの重要なテーマを取り上げており、2018年には「グローバルサステナブル調達ポリシー」「グローバル人権方針」「行動規範」を策定しました。私たちは引き続き、モビリティ、一人ひとりの生活、環境という重点領域や6つの基盤領域に関する取り組みを進めていきます。

*1 ESGは環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったもの

企業文化への統合

本サステナビリティレポートに記載の通り、当社グループは「Our Way to Serve」に従業員の日々の活動に不可欠なものである企業文化、価値、ブランドに統合していきます。その取り組みは着実に進行しており、世界中の従業員を対象とした浸透度調査では、回答した従業員のうち97%が「Our Way to Serve」を認識しています。引き続き、「Our Way to Serve」に基づき、優れた活動を表彰するブリヂストングループアワードなどを通して、重点領域と基盤領域の認知向上を進めます。

事業戦略への統合

中長期事業戦略に含まれるサステナビリティビジネスモデルの構築に寄与するため、私たちは「Our Way to Serve」を実践し、サステナビリティに向けた取り組みをバリューチェーン全体の目標や戦略と融合させていきます。また、「[持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム](#)」(GPSNR)や[タイヤ産業プロジェクト\(TIP\)](#)などでのコラボレーションを通じて、社会とお客様に価値を提供していきます。そうすることでサステナビリティが当社グループの日々の業務に組み込まれ、他社との差別化、当社グループの競争力向上につながります。こうした取り組みはブリヂストンの取締役会とも密に連携して進めており、その取り組みの進捗について、定期的に報告しています。

事業活動への統合

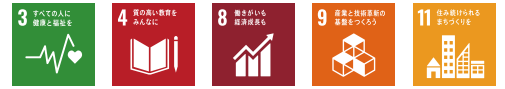
執行の最高位の会議体であるGlobal EXCOと、グローバルサステナビリティコミッティ(GSC、前グローバルCSR推進コミッティ)の部門横断的なワーキンググループメンバーと各地域の責任者により、「Our Way to Serve」に基づく取り組みを推進しています。また、様々な地域から集められたメンバーで構成されるグローバルサステナビリティ機能を新設し、「Our Way to Serve」の企業文化、事業戦略、事業活動への統合を推進するサポートを行っています。Global CSTOであり、グローバルサステナビリティコミッティ議長である私の使命は、当社グループのサステナビリティ戦略を指揮し、Global EXCOに活動の方向性を答申することです。今後も当社グループのサステナビリティビジネスモデルの推進に貢献していきます。



一人ひとりの生活

重点領域





一人ひとりの生活

ブリヂストングループは、「一人ひとりの生活」の重点領域の活動を通じて、「私たちの強みを活かしながら、地域社会を支え、人々の生活、学び、働き方を良くしていく」というミッションのもと、より安全・安心な社会の実現に貢献するとともに、インクルーシブで開かれた教育を支援し、より健やかな地域づくりを推進しています。

当社グループは、150か国以上で事業を展開し、14万人以上の従業員を雇用し、世界中の多様な文化や地域社会と交流しています。その中には、所得格差や貧困など、様々な課題に直面している地域もあります。2050年ビジョンの実現に向けて、多様なステークホルダーと協働し、地域の人々や従業員の生活の質の向上を図り、社会的価値と顧客価値の共創に努めています。それは、より安全な社会に貢献し、アクセス可能でインクルーシブな教育を支援し、より健全な地域社会の実現につながります。

これまでの取り組みの進捗や、地域やグローバルでのニーズを改めて整理し、重点領域のひとつである「一人ひとりの生活」に関する活動を進めていきます。具体的には、災害や緊急時の救援活動を中心とした、より安全な社会の実現、次世代のための身近な教育支援、そして世界保健機関(WHO)のアジェンダに基づく、世界的・地域的な課題に対応した健康的なコミュニティの構築を実現していきます。また、交通安全は、これら3つの目標を達成するための重要な取り組みであり、今後も重点的に取り組んでいきます。

タイヤメーカーとして、交通安全は当社グループの最重要課題です。例えば輸送運行オペレーションを直接支えるサービス「WEBFLEET」は、ドライバーの保護、在庫管理や運行の最適化、車両1台あたりのTCO(トータル・コスト・オブ・オーナーシップ)の改善など、様々な顧客価値を提供します。また、ドライバーの行動を管理・分析することで、ドライバーの健康をサポートし、ルートを最適化することで、燃料の使用に伴うCO₂の排出量を削減します。「WEBFLEET」は、身体的にも精神的にも負荷の高い仕事をするドライバーの生活の質を向上させることで、社会価値と顧客価値を創造しています。

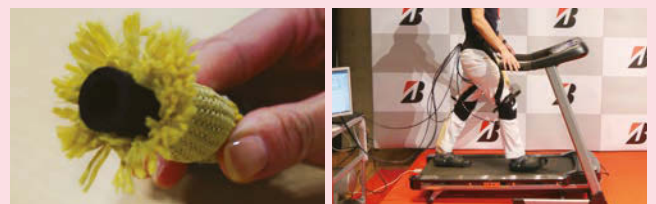
当社グループのグローバルCSR体系「Our Way to Serve」の重点領域「一人ひとりの生活」における、社会価値・顧客価値を創造している事例を紹介します。

AHL (Active and Healthy Lifestyle)

私たちブリヂストングループは、創業当時から続けてきた“人々の生活と地域社会に寄り添い、一人ひとりを支える活動”をActive and Healthy Lifestyleの頭文字を取り、「AHL」と名付けました。それは一人ひとりが心身ともに健康で、個性を活かし、自己実現を果たしながら、多様な人々が互いに認め合い、助け合う共生社会を築くための活動です。当社グループは、この共生社会の実現に向けて、高齢者や障がい者が抱える社会課題を、地域社会や様々なパートナーとの共創によって解決することを目指しています。例えば、小平市に竣工予定のブリヂストンAHLアリーナは、徹底的なバリアフリーと最先端の解析機能を併せ持った、世界でも類を見ないスポーツ施設です。ここでは、高齢者の健康寿命の延伸や障がい者の社会参加の促進といった社会課題に取り組みつつ、夢を追う全ての人の自己実現を支えていくために、ブリヂストンとパートナーの強みを活かした全く新しい価値の創出を目指していきます。すでに多くの企業、研究機関、地域の皆様からの共感をいただき、「一人ひとりの生活」を支えるソリューションの共創に向けて具体的な取り組みを始めています。

ラバー・アクチュエーター(ゴム人工筋肉)

当社グループがこれまでに培ってきたタイヤ・ゴムの技術を活かし、一人ひとりの「できる」を実現するラバー・アクチュエーターを開発しました。これは、タイヤのゴムや油圧ホースの技術を適用したチューブと、タイヤ内部にある有機繊維コードの技術を応用して開発した繊維によって構成され、軽量かつ丈夫で、大きな力を出しながら柔らかく動かすことができます。また、このラバー・アクチュエーターは、用途に応じて出力の調整が可能で、健康増進を目的とした歩行・運動のアシストや、軽劣化の為のアシストスーツへの応用、さらには産業用ロボットアームへの活用など様々な用途への利用が期待されます。現在、東京大学を始め、多くの企業や研究機関と共創に向けた取り組みを進めています。





一人ひとりの生活 安全・安心な暮らしを支える

ベトナムでは、人口の70%が沿岸および低地の三角州など、河川の洪水に対して脆弱な地域に居住しています。またそれらの地域では、橋などのインフラが整っていない場所も多く、そこで暮らす子供たちは、木製のいかだやビニール袋でできたロープを使って、危険な川を渡らなければ、学校に通うことができません。そこでブリヂストン タイヤ マニュファクチャリング ベトナム リミテッドライアビリティ カンパニーでは「Bridge to Knowledge」キャンペーンを展開し、洪水に見舞われやすいベトナムに2030年までに20の橋を建設し、10年間にわたり橋のメンテナンスを行うことを宣言しています。2019年までにダクラク省とディエンビエン省に2つの橋を完成させ、3,927人の地域住民の生活に貢献、335人の子どもたちが安全に学校に通えるようにしました。現在もドンナイ省とソンラ省でさらに2つの橋を建設中です。このプロジェクトは、地域の子どもたちにより安全な移動手段を提供することで平等な教育の機会を提供し、地域経済の発展に貢献しています。



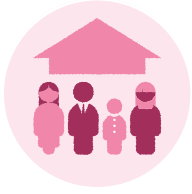
路上における安全なモビリティの確保と交通事故の削減に貢献するため、ブリヂストン インディア プライベート リミテッドでは、従業員ボランティアにより、トラック運転手を対象に、運転技術向上や視力矯正を目的としたプログラムを実施しました。450人の若手がプロトラック運転手としての訓練を受け、6,250人のトラック運転手が視力検査と視力治療を受診、2,520個の眼鏡が配布されました。また、より健康的なライフスタイルの導入に向けたセッションも実施しました。



当社グループは、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(2021年7月に延期)の水泳競技会場となる「東京アクアティクスセンター」、バレーボールと車いすバスケットボール競技会場となる「有明アリーナ」に免震ゴムを納入しました。両施設では、建物(スタンド)と屋根の間に免震ゴムを設置する屋根免震*1を採用しています。屋根を支える部分の下に免震ゴムを設置することで、屋根に伝わる地震の揺れを低減し、屋根下の建物部分への負担を減らすことができます。これにより、当該施設全体の地震時の安全性向上に貢献します。

*1: スポーツ施設等のホール・ドーム型施設で大空間の屋根を設ける場合に、建物と屋根の間に免震ゴムを設置する工法。





一人ひとりの生活 次世代の学びを支える

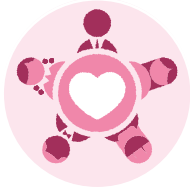
ブリヂストングループでは、人々の生活やキャリアアップを支援するための教育・研修の機会を拡大しています。



世界中で様々な交通安全教育に関するプログラムを実施しています。

- ベトナムでは、3,000人以上の小学校教員と協力し、ハノイ市とホーチミン市の生徒たちに交通法規や安全対策に対する教育プログラムを実施したほか、ヘルメット200個を学校に寄贈しました。
- BSEMIAの8か国13拠点の従業員間で、ヒヤリハット事例の共有を行いました。それぞれの事例は各言語に翻訳された後、イラストや動画を交えたコンテンツとして、全従業員向けに社内Webサイトで公開されました。約3,800人の従業員がこのWebサイトを訪れ、多くの従業員の安全意識向上につながりました。
- ポーランドでは、2008年より、従業員のボランティアによる交通安全教育に取り組んでいます。これまでポズナン市周辺の約300の幼稚園、延べ33,000人以上の園児に、チャイルドシートの使用方法や交通安全に関する教育プログラムを実施してきました。
- ブラジルでは2018年に「Bridgestone traffic education」という、10代以下の子どもたちの交通安全に対する意識を高めるためのプロジェクトが発足しました。この活動はブラジル全土に広がっており、これまでに5つの学校で6,000人以上の生徒が、より安全な交通社会の実現について学ぶことができました。BSAMでは地域の教育者をサポートし、この取り組みを推進しています。

トルコにある、ブリヂストンの関連会社ブリサ ブリヂストン サバングラスティック サナイエ ヴェ ティジャレット アーシェ(Brisa)では、2010年からタイヤサービス技術者としての雇用創出に取り組んでおり、直近では女性を対象としたプログラムに注力しています。これまでに26人の女性技術者を育成しており、現在も地元のディーラーで働く女性社員や服役中の女性に、キャリアアップや社会復帰支援の機会として、技術者育成訓練の機会を提供しています。また、既に5,000人以上の学生が無料の職業訓練を受講し、受講者の65名がBrisaのディーラーで働いています。



一人ひとりの生活 地域の健やかな暮らしを支える

ブリヂストングループは、人々がより健康な生活を送るために必要な支援に努めており、世界中の従業員やステークホルダーにコミュニティの強化を支援するボランティアを奨励しています。

2019年には、BSAMが「ボランティアウィーク」を開催しました。ボランティアウィークは2019年12月2～8日の間、約475人の社員が、延べ約1,600時間にわたってボランティア活動を行ったもので、公共施設や水路の清掃、約18,000食の寄付、約1,000世帯に衣類と玩具を寄贈しました。

ブリヂストンでは、人々がより快適に移動し、生活し、働き、そして楽しむことに貢献してきました。2019年のブリヂストン アメリカス ボランティアウィークの成果は、従業員が一丸となって地域社会に貢献することのインパクトの大きさを示しています。

クリスティーン・カーボウィアック
Christine Karbowski
Global CSTO

ブリヂストンでは、東日本大震災によって保護者を亡くされた子どもたちを長期的に支援することを目的に、NPO法人お茶の水学術事業会を中心として、2011年より「夢のつばさ プロジェクト」を実施しています。保護者を亡くされた子どもたちが一緒に楽しい時間を過ごす場を定期的に設け、その成長を長く見守っていきます。また、資金面での協力のほか、当社保養施設を当プロジェクトの活動場所(夏と冬の定期キャンプ)として提供しています。

BSCAPでは、Breast Cancer Foundationと共同で、「Nursery Rhyme Campaign」を実施しました。これは子どもたちが自分の母親に検診を意識してもらうことを目的に、よく知られる童謡のリズムに合わせて自己検診を促すなど、乳がんの早期発見につながるもので、地域の健康増進とがん治療の発展に貢献します。シンガポールで開催されたピンクリボンウォークにおいて5,000人以上が参加しました。

スポーツを活用した取り組みとして、中国では、ユニセフと「the National Cancer Foundation」への寄付活動と連動した、従業員の健康増進プログラムを実施しました。ブリヂストングループが開発したモバイルアプリ「BS-Fit Rewards」を利用して自分の歩数を記録し、その歩いた距離に応じて寄付される仕組みとなっており、2万人以上の従業員の参加により、150億以上の歩数を記録、1,230万円以上を寄付しました。

BSAMでは、各事業所内に5つの従業員グループ(ERG)を設置し、多様かつインクルーシブな職場づくりに取り組んでいます。ERGは、全ての従業員に対し、コミュニティ・サービスのボランティア活動に参加する機会や、学習と成長の場を提供します。ERGには下記のものがあり、それぞれ異なる役割を担っています。

- BRAVO :ベテラン従業員及びベテランサポーターのコミュニティ
- BWIN :女性従業員の成長とリーダーシップの支援
- BNEXTGEN :若手のプロフェッショナル人材の育成を支援
- BProud! :多様性を尊重し、協力的な職場環境づくりを促進
- BOLD :アフリカ系アメリカ人の従業員と支援者の包括的なコミュニティを強化



新型コロナウイルス感染症拡大への対応

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大は、世界中の人々に未曾有の犠牲をもたらし、数え切れないほどの困難をもたらしましたが、同時に、世界中の人々が互いに助け合い、優しさを発揮する機会を生み出したともいえます。

この危機が発生して以来、ブリヂストングループは、従業員やお客様、地域社会を支援するために迅速に行動してきました。世界各地の生産拠点では地域の医療従事者や救急隊員のために、個人用保護具を寄贈しており、販売拠点では、現場で働く人々に自動車やタイヤを提供するためのサービスを展開するとともに、より安全な顧客体験を提供するために、感染拡大防止に配慮しながら営業を継続しています。また、食料品や医療キット、その他の生活必需品などを、十分なサービスを受けられない地域社会に寄付しており、緊急時に必要な備品や、最前線で危機に対応している方々にタイヤを寄付しています。COVID-19への対応活動を支援する目的に、2020年5月1日時点で約1億4,170万円*¹の寄付を行いました。

このような継続的な支援は、従業員の「互いに助け合いたい」「地域社会に貢献したい」という思いがあってこそ実現したものです。ここでは、当社グループが世界各地で行っているCOVID-19への対応に関する支援活動の一端をご紹介します。

日本

- 国内での大規模な需要に対応するため、非医療用マスクを週10万枚生産しています。そのうち30万個は、事業所所在地の自治体に寄付しています。
- ブリヂストンは普利司通(中国)投資有限公司と共同で、中国のチャリティ組織や地方慈善団体に約4,440万円*²を寄付し、救援と復興活動を支援しました。



米州

- オハイオ州アクロンにある技術センターでは、3Dプリンタを利用してフェイスシールドなどを製造しています。2020年6月9日現在、5,800個以上のシールドと700個以上のイヤークーラーが地元の医療提供者に寄付されています。
- メキシコ、コスタリカ、エクアドル、ブラジル、アルゼンチンでは、地域での経済的な影響を考慮し、数ヶ月間に渡り、2,300以上の家庭に食料や衛生用品を提供するための現地プログラムを支援しています。
- ブリヂストン リテールオペレーションズ アメリカは、「Boys and Girls Clubs of America」が立ち上げた「COVID-19救済基金」に約9,156万円*^{1*3}を寄付しました。

欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ

- ヨーロッパでは小売ネットワークを活用して、医療従事者向けにスペイン全土で24時間無償の緊急タイヤ修理サービスを提供するとともに、サプライチェーンを支えている運送業者向けにタイヤ空気圧チェックを無償で提供しています。また、アイルランド全土の小売店では、最前線で働く方々に無償で車両の消毒サービスを提供し、フランスでは200の小売店で看護師を対象に車両保護カバーを提供しています。
- インドでは、全国的な都市封鎖によって帰宅困難者となったトラックドライバー9,500人に食料などの必需品を提供しました。
- BSEMIAでは、運動、栄養、マインドフルネス、良質な睡眠といったテーマに関する情報を提供する「B-Well@Home」というプラットフォームを立ち上げました。

中国、アジア・大洋州

- 台湾では、輸血用血液の不足を補うため、献血活動を実施し、60袋130,200ccを寄付しました。
- ベトナムでは、都市封鎖中の子どもたちを支援するために、従業員や協力会社の方向けに2万冊の塗り絵を製作しました。またベトナム政府に約71万円*¹以上を寄付しました。
- BSCAPの拠点では、主要なステークホルダーにソーシャルメディアのチャンネルを通じて、安全や健康に関する情報やヒントを提供しています。

*1: 1ドル=109円で換算

*2: 1元=14.8円で換算

*3: お客様やビジネスパートナーに「Boys and Girls Club of America」へ寄付いただいた金額を含む



環境

重点領域





環境

気候変動、資源の枯渇、そして自然環境の劣化がもたらす社会や環境への影響がより明らかになる中で、私たちは、商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通してこれらの課題に取り組んでいます。ブリヂストングループは、お客様やビジネスパートナー、そして社会とひとつになって、持続可能な社会の実現を目指し、誠実に取り組みます。



環境宣言

未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために…

ブリヂストンは、お客様やビジネスパートナー、そして社会とひとつになって、「持続可能な」社会の実現を目指し、誠実に取り組みます。

そのために、次の3つの活動を行っていきます。



自然と共生する
生息地の保全や研究、教育活動を通して、生物多様性の保全に貢献します。



資源を大切に使う
商品やモノづくり全体を通して、資源生産性の向上や水資源の有効活用を継続していきます。



CO₂を減らす
製品のライフサイクル全体を通して、低炭素社会の実現に貢献しつづけます。

ブリヂストンは事業活動の全ての領域で環境活動に取り組んでいます。



TEAMS: Total Environmental Advanced Management System
グループ全体でTEAMSを活用し、業ごとの課題を解決します。

One Team, ne Planet.
 地球のために、ひとつになる。

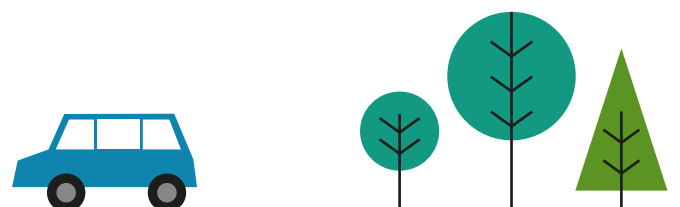


環境宣言に込められた思い

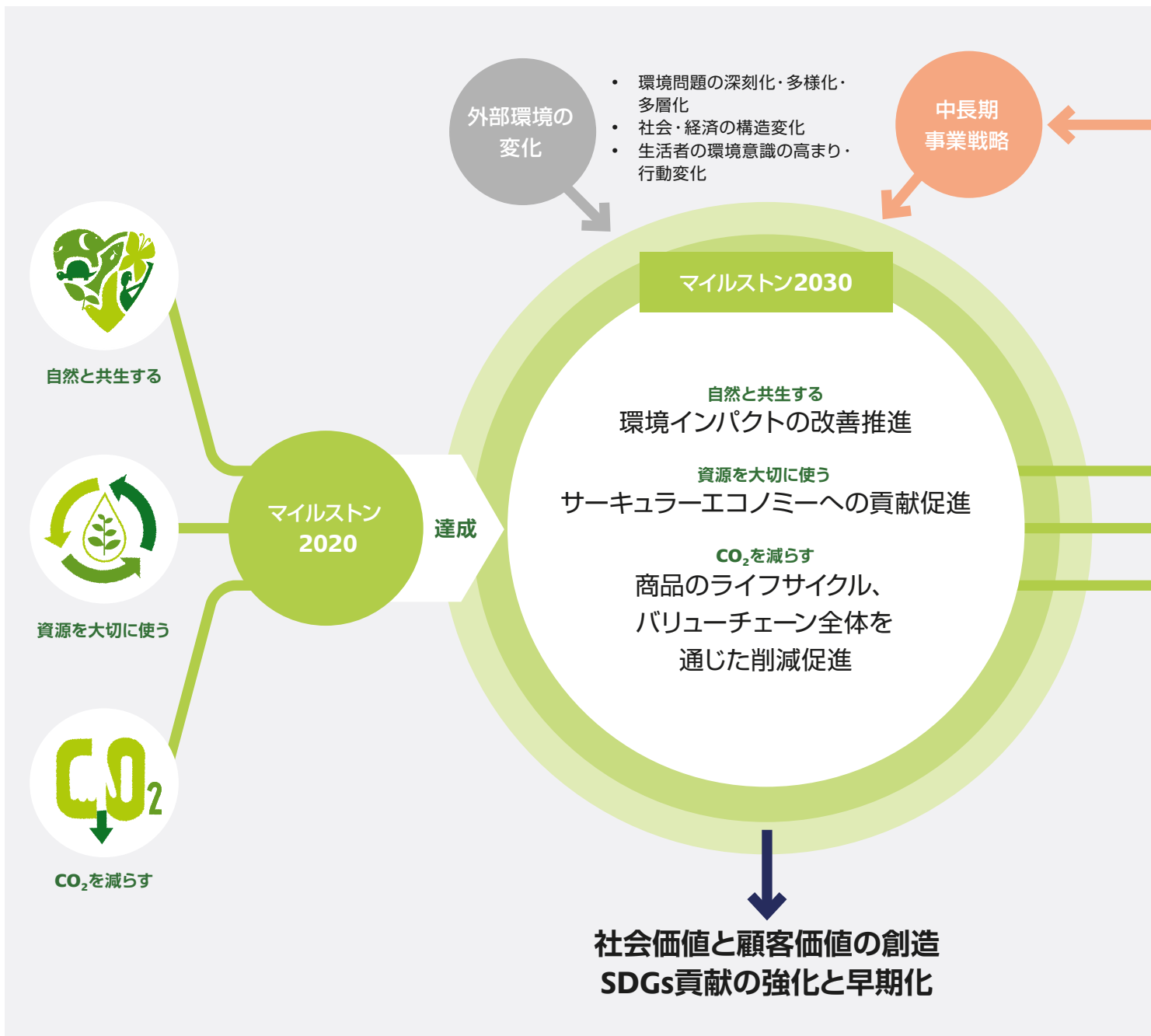
ブリヂストングループの環境宣言には、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」という変わらない思いが込められています。

お客様やビジネスパートナー、そして社会とひとつになって、持続可能な社会の実現を目指し、「自然と共生する」ために、「資源を大切に使う」技術・ビジネスモデルを開発・活用し、喫緊の課題である気候変動問題に対して「CO₂を減らす」ことに誠実に取り組むことを宣言しています。

環境宣言に基づき、私たちは、商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通して、これらの課題に取り組んでいきます。



2050年の世界を見据えて



ブリヂストングループ環境長期目標及び 新マイルストーン2030についてのステークホルダーからのコメント

自然林減少、海洋プラスチック汚染、気候危機などの地球規模の環境課題は、既に人々の暮らしとビジネスに影響を与えています。WWFはこうした喫緊の課題に対処するためには、具体的な解決策や実践をもって臨むことが不可欠と考えます。業界のリーディングカンパニーとして、2030年とその先の未来に向けたブリヂストンの取り組みが、ステークホルダーとの協働のもと、明確な目標や行動計画をもって実行されてゆくことを期待します。

東梅 貞義
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 事務局長

VISION

2050年

サステナブルなソリューションカンパニーとして
社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ

環境長期目標
(2050年以降)

自然と共生する
生物多様性ノーネットロス*1
(貢献>影響)

資源を大切に使う
100%サステナブルマテリアル化*2

CO₂を減らす
グローバル目標*3への貢献
(カーボンニュートラル社会へ向けて)

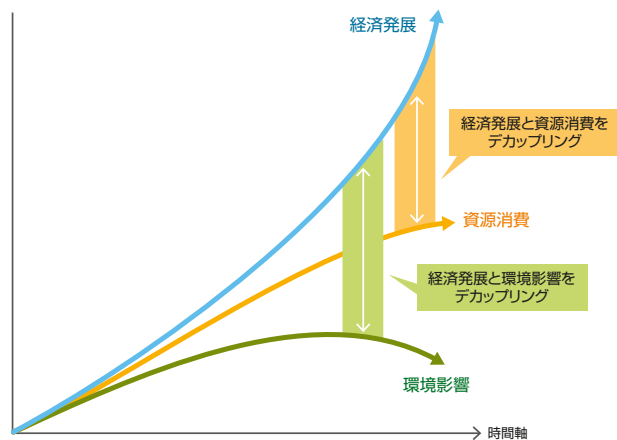
持続可能な社会の実現

ブリヂストングループ環境宣言

未来のすべての子どもたちが
「安心」して暮らしていくために…

未来への挑戦：「デカップリング」

持続可能な社会の実現を目指すには、人口増加や経済発展に伴う資源の消費や環境への影響の増加を容認するのではなく、地球の自浄能力・扶養力とバランスを取りながら、事業運営を行うことが必要です。このように経済成長と、環境影響や資源消費の拡大を「切り離す」ことを、国連環境計画(UNEP)は「デカップリング」と呼んでいます。「デカップリング」は「環境長期目標」における重要な考え方であり、環境と成長の両立を目指す私たちの未来への挑戦です。



*1: ノーネットロスとは、事業活動が与える生物多様性への影響を最小化しながら、生物多様性の復元などの貢献活動を行うことによって、生態系全体での損失を相殺するという考え方です。

*2: 当社グループでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付けています。

*3: パリ協定(世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること)、IPCC報告書及びそれ以降の国際的な議論を経て、国際社会がカーボンニュートラル社会を目指していると認識しております。

環境

環境長期目標 (2050年以降)

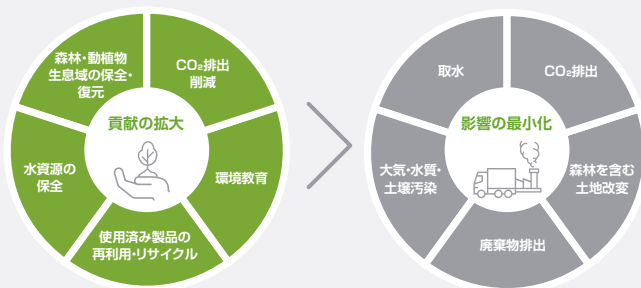
ブリヂストングループは2050年以降を見据えた環境長期目標に基づき、事業活動による環境影響を減らしながら、環境課題の解決に貢献する様々なソリューションを提供することにより、社会価値と顧客価値を創造していきます。



自然と共生する

ブリヂストングループは、生態系、種、遺伝子の多様性からなる生物多様性に対し、事業活動による影響を最小化しながら貢献を最大化することで、自然と共生し続けることを目指します。

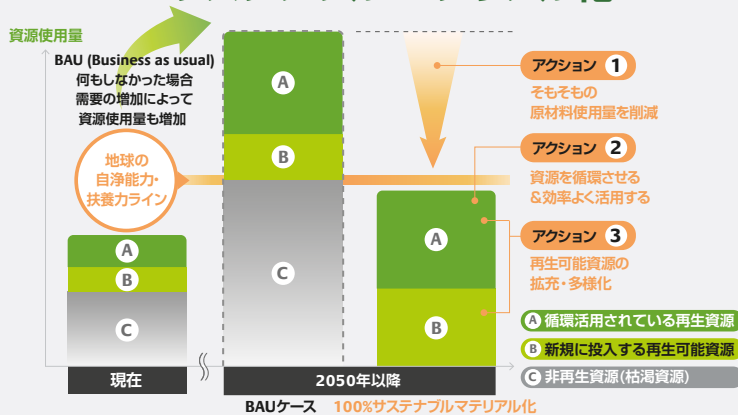
生物多様性ノーネットロス (貢献>影響)



資源を大切に使う

ブリヂストングループは、資源枯渇などの問題に対し、技術イノベーション、ビジネスモデルイノベーションを通じて、持続可能な資源の利用に取り組んでいきます。

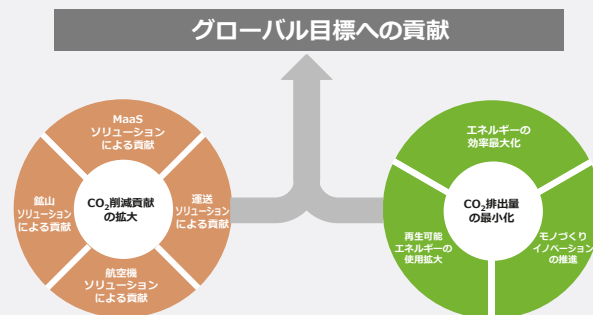
100%サステナブル マテリアル化



CO₂を減らす

ブリヂストングループは、気候変動に関する科学的な予測、パリ協定で締結されたCO₂削減目標など、グローバルな社会要請を踏まえ、お客様やパートナーとともにCO₂削減に取り組んでいきます。

グローバル目標への貢献 (カーボンニュートラル社会へ向けて)



ACTION!

ACTION 1
影響の最小化

- CO₂の排出量削減
- 水ストレス地域での取水量削減
- 廃棄物発生量、埋立量の削減
- お取引先様への配慮の要請

対応例

ACTION 2
貢献の拡大

- CO₂削減に貢献するソリューション
- ビジネスの開発・展開促進
- 事業所周辺の生態系の保全・復元
- 使用済み製品のリサイクル
- 生物多様性に関する環境教育

ACTION!

ACTION 1
そもそもの
原材料使用量を削減

- 軽量化技術
- 耐久性向上・長寿命化技術
- 製造時のロスの低減

対応例

ACTION 2
資源を循環させる
&効率よく活用する

- リトレッド技術・ソリューション
- 再生ゴム、再生カーボンブラック

ACTION 3
再生可能資源の
拡充・多様化

- 天然ゴムの生産性向上技術
- 天然ゴム供給源の多様化(グアユール)
- バイオ由来の原材料の開発

ACTION!

ACTION 1
CO₂排出量の最小化

- エネルギー効率の最大化
- 再生可能エネルギーの使用拡大
- モノづくりイノベーションの推進

対応例

ACTION 2
CO₂削減貢献の拡大

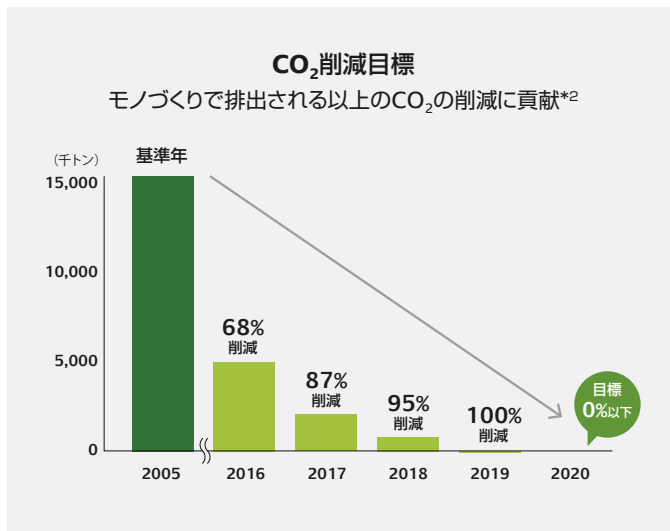
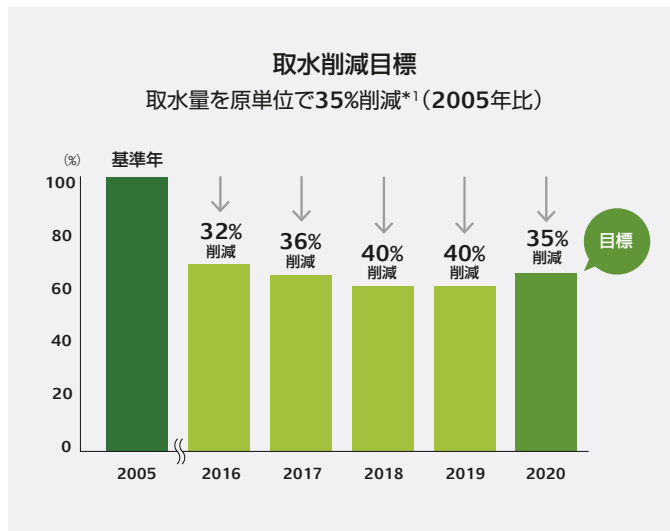
- 商品・サービス使用時のCO₂排出量削減に貢献するソリューションの提供
- 商品の軽量化、リサイクル等によるバリューチェーンを通じたCO₂排出量の削減

環境

「マイルストーン2020」で得られたもの

マイルストーン2020の達成:環境効率の改善

ブリヂストングループでは、2050年を見据えて掲げた環境長期目標を達成するために、2020年の中期目標(マイルストーン2020)を定めて取り組みを進めてきました。グローバルで活動を推進してきた結果、2019年に目標を前倒して達成することができました。



*1: 事業ごとに生産量や売上高当たりの取水量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標としています。取水量には他社によって再生された水や雨水は含まれていません。

*2: 「タイヤのLCCO₂算定ガイドラインVer.2.0」(2012年4月一般社団法人自動車タイヤ協会)に基づいて算出。「モノづくり」とは、製品の原材料調達から製造、流通、商品廃棄・リサイクルまでを指します。

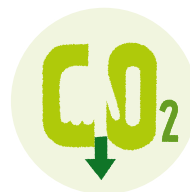
マイルストーン2020の取り組みを通じて、環境効率の大幅改善を実現*3



取水原単位
40%削減



資源生産性*4
33%向上



CO₂原単位 (Scope 1, 2)
34%削減

*3: 2019年実績(2005年対比) *4: 資源生産性=売上高÷原材料使用量

ブリヂストンの環境商品・サービス・技術

2020年

低燃費タイヤ



ECOPIA

ologiC

リトレッド・運送ソリューション



toolbox
bridgestone

basys

再生カーボンブラック



DELTA-ENERGY

2030年を見据えて ～新たな環境中期目標の設定～

マイルストーン2020ではブリヂストングループの事業活動に伴う環境への影響を見える化し、これを低減するために環境効率を高めることに焦点をあて、取り組んできました。その結果、社会期待を先取りし、より迅速に活動へ反映していく企業体質を培うことができました。一方、2012年にマイルストーン2020を策定して以降、SDGsやパリ協定が採択され、そして、環境問題はグローバルリスクとして最も注視される領域となり、企業経営にとってもその重要性が増しています。

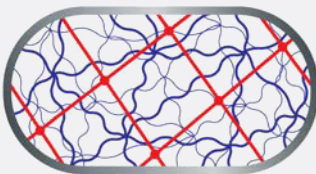
私たちは、事業の成長と環境影響や資源消費の拡大を切り離す「デカップリング」への挑戦をさらに進めていくため、次のステージに向けた「マイルストーン2030」を新たに設定し、環境へのインパクトをさらに改善していきます。そして、イノベーションとソリューションを通じたサーキュラーエコノミーへの貢献を促進し、また、グローバルのCO₂削減目標に貢献していくために、ソリューションカンパニーとしてお客様・パートナーの皆様と新たな価値を共創し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ソリューションカンパニーへ

2030年

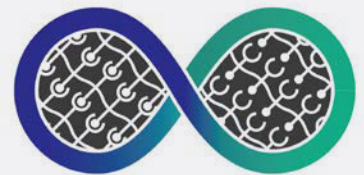
ソリューションを支える技術



ダブルネットワーク^{*1}



^{*2}



可逆架橋ゴム^{*3}

^{*1}: 低燃費性と高破壊強度を両立したゴム複合体 ^{*2}: 高強度・高耐久を実現したゴムと樹脂を分子レベルで結び付けた世界初のポリマー ^{*3}: 再利用可能なゴム架橋技術



環境

自然と共生する

環境インパクトの改善推進

深刻化すると見込まれる社会・環境課題や、事業の成長に伴い増加する可能性のある環境に対する影響を踏まえ、従来の活動に留まらない様々なアクションに取り組みます。

Key Actions

- ・ 「ウォーターズチュワードシップポリシー」に沿ったウォーターズチュワードシッププランの策定及び実行
- ・ 取水原単位の継続的改善*¹
- ・ 環境負荷の継続的改善*¹ (有害/非有害廃棄物発生量、埋立量、VOC排出量、SOx/NOx排出量の削減)
- ・ サステナブル調達ポリシーを通じたサプライチェーンにおける環境負荷の低減
- ・ 生物多様性へ貢献する活動のさらなる促進

*¹: 継続的改善:PDCAサイクルを通じて毎年環境パフォーマンスを改善(例えば1%改善)していく継続的な取り組み

Focused Target

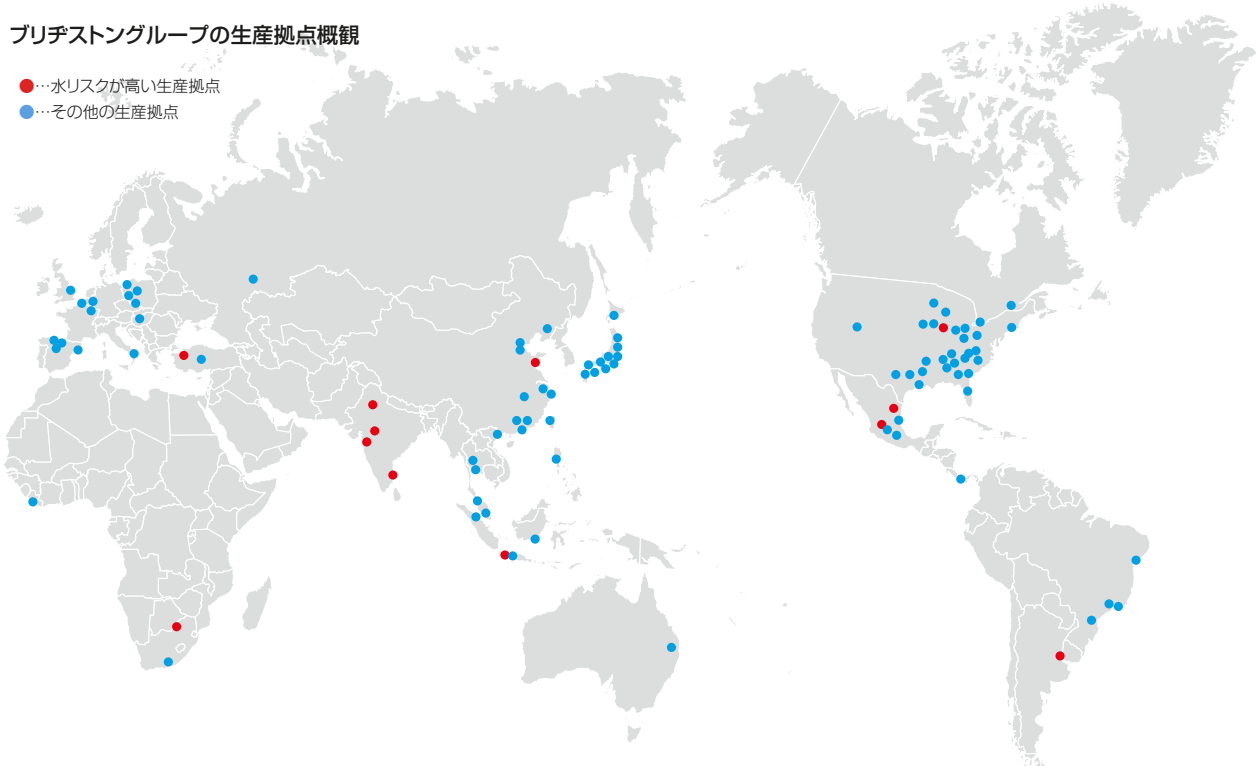
2030年までに水ストレス地域における生産拠点*²において、 水リスク低減に向けたウォーターズチュワードシッププランを推進する

ブリヂストングループでは、公平かつ持続可能な水の利用に向けた「ウォーターズチュワードシップポリシー」を策定し、ステークホルダーの皆様と一緒に、使用する水資源の取水源や流域の課題に取り組んでいます。このポリシーに基づき、水ストレス地域に立地する生産拠点を中心に、それぞれの地域環境に応じた具体的なウォーターズチュワードシッププランを策定し実行していきます。

*²: 水ストレス地域における生産拠点: 淡水資源の量や質の低下のリスクがある地域に所在することにより水リスクを抱える生産拠点

ブリヂストングループの生産拠点概観

- …水リスクが高い生産拠点
- …その他の生産拠点



具体的な取り組み例

水ストレス地域における取り組み例

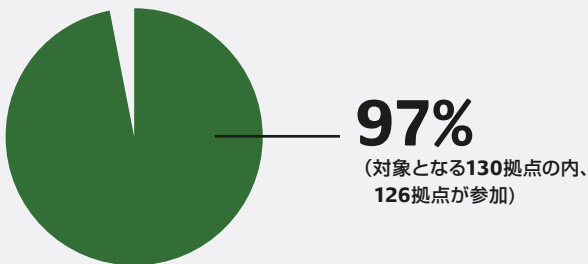
水ストレス地域にあるアルゼンチン ブエノスアイレス工場では、水利用の効率化に継続的に取り組んでおり、2019年までに2005年比で56%の取水量削減を実現しました。さらに2019年4月には、逆浸透膜処理した排水の大手セメント会社への提供を開始しました。提供された処理水はセメント会社の工程用水などに使われており、水ストレス地域における取水量削減に貢献しています。

「生物多様性貢献活動推進プログラム」を開始

プリヂストーングループは、2019年に「自然と共生する:生物多様性貢献活動推進プログラム」を開始しました。

当社グループは、地域やパートナーの皆様と連携し、世界中の生産拠点で様々な生物多様性貢献活動を実施しています。このプログラムでは、主要な活動指標(KPI)を用いて各拠点における貢献レベルを毎年評価するとともに、活動事例を共有することによって貢献活動の推進を図っていきます。

生産拠点参加率 (グローバル)



社内認証拠点数



GOLD CLASS

25
拠点



SILVER CLASS

15
拠点



BRONZE CLASS

29
拠点

2019年集計結果 (グローバル)

環境保全/環境教育を
目的としたイベント開催数
(そのうち約130回は
児童/青少年向けのイベント)

380回以上

イベントの参加人数

14,700人以上

地域の学校や
NGO等との
パートナーシップ数

62

敷地内で
生態系保全活動を行
っている拠点数

54拠点



環境

資源を大切に使う

サーキュラーエコノミーへの貢献促進

再生資源、再生可能資源由来の原材料の使用(マテリアルサーキュラリティ*¹の向上)、使用済みタイヤの有効利用(プロダクトサーキュラリティ*²の向上)を含む包括的な取り組みを加速させ、サーキュラーエコノミー*³の実現に貢献します。

Key Actions

- サステナブルマテリアルの拡充に向けたロードマップの策定と実施
- 資源生産性の継続的向上
- プロダクトサーキュラリティの継続的向上(使用済みタイヤの有効利用)
- 使い捨てプラスチックの削減への貢献に向けた方針／ロードマップの策定と実施

Focused Target

2030年までに再生資源または再生可能資源に由来する 原材料の比率*⁴を40%に向上する

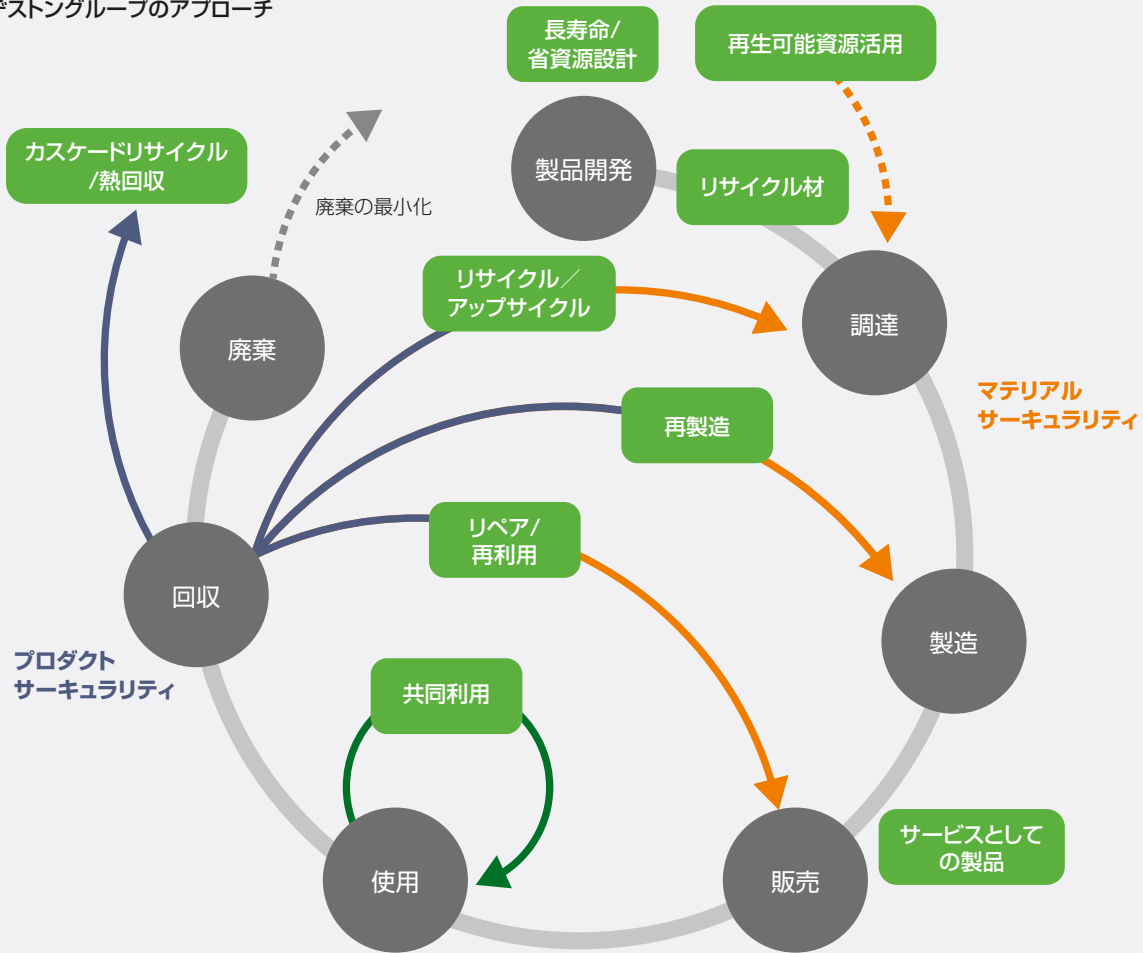
マイルストーン2020では、資源生産性を向上させてきましたが、環境長期目標「100%サステナブルマテリアル化」に向けては、さらにイノベーションを進め、再生資源または再生可能資源に由来する原材料の比率を向上させることが重要だと考え、この取り組みを加速させていきます。この目標の実現を目指す中で、商品のライフサイクルの全体においても、「長寿命設計」、「再生可能資源活用」、「リトレッド」、「リサイクル」、「リペア」、「シェア」など、多様な取り組みを進めていきます。

*1: 原材料における循環性を示す概念であり、プリチストングループでは、使用する原材料に占める、リサイクルされた原材料及び再生可能資源由来の原材料の割合を指標として用いています。
*2: 使用済み製品の循環性を示す概念であり、プリチストングループでは、回収した使用済み製品が有効活用された割合を指標として用いています。
*3: 省資源で持続可能な製品の設計・生産、持続可能な消費活動、使用後の製品や資源の適切な回収、再生・再利用を通じ、資源のムダを省き、環境破壊のリスクを低減させる経済システム。
*4: リトレッド用台タイヤを含むタイヤの総原材料重量に占める比率

経済成長により、資源消費が増大し、資源需給が逼迫していくことが予測される中、天然資源の枯渇、資源価格の高騰などが深刻化しています。資源をより賢く、持続的に利用することは環境問題への貢献はもとより、社会や当社グループの事業にとっても、重要なことです。プリチストングループはサーキュラーエコノミーの実現に貢献することで、単に環境問題を緩和するだけでなく、新しいビジネスモデルを創出し、持続可能な経済成長につなげていきたいと考えています。

プリチストングループは独自の技術・ビジネスモデルの創出により、商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通じて社会・お客様・パートナーと新たな価値を共創していきます。

サーキュラーエコノミーの実現に向けた
ブリヂストングループのアプローチ



サーキュラーエコノミーへの貢献領域	ブリヂストングループのアプローチ	取り組み例
資源生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命/省資源設計による断トツの商品の更なる競争力強化 ・共同利用、サービス/サブスクリプションによる資源消費/依存ビジネスからの転換によるビジネス機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイヤ軽量化の新技術 (Enliten、SUSYMなど) ・スタッドレスタイヤのレンタルサービスなど ・自動車用品の交換サービス、電動自転車のサブスクリプションモデルなど ・タイヤメンテナンス、製品利用の最適化 (リトレッドビジネス、Tirematics、エコバリューパック、Webfleet Solutions) など
マテリアルサーキュラリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源、再生可能資源活用による断トツの商品の更なる競争力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル原材料の利用拡大(再生ゴム、再生カーボンブラックなど) ・天然ゴムの生産性向上、天然由来材料開発(グアユールなど)
プロダクトサーキュラリティの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル/アップサイクル、リペア/再利用などによるライフサイクル全体での価値の創造～ビジネスモデル化 	<ul style="list-style-type: none"> ・リトレッドビジネス ・航空機ソリューション ・タイヤ修理サービスなど
	<ul style="list-style-type: none"> ・カスケードリサイクルによる新たな価値創造 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃タイヤ発電、マテリアルリサイクル技術開発など



環境

CO₂を減らす

商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通じた削減促進

「デカップリング」を念頭に、私たちの生産活動により排出するCO₂を総量として削減する目標を設定しました。商品・サービスを通じたソリューションの提供によりCO₂削減への貢献をより一層加速させ、商品のライフサイクル、バリューチェーン全体で削減を進めていきます。

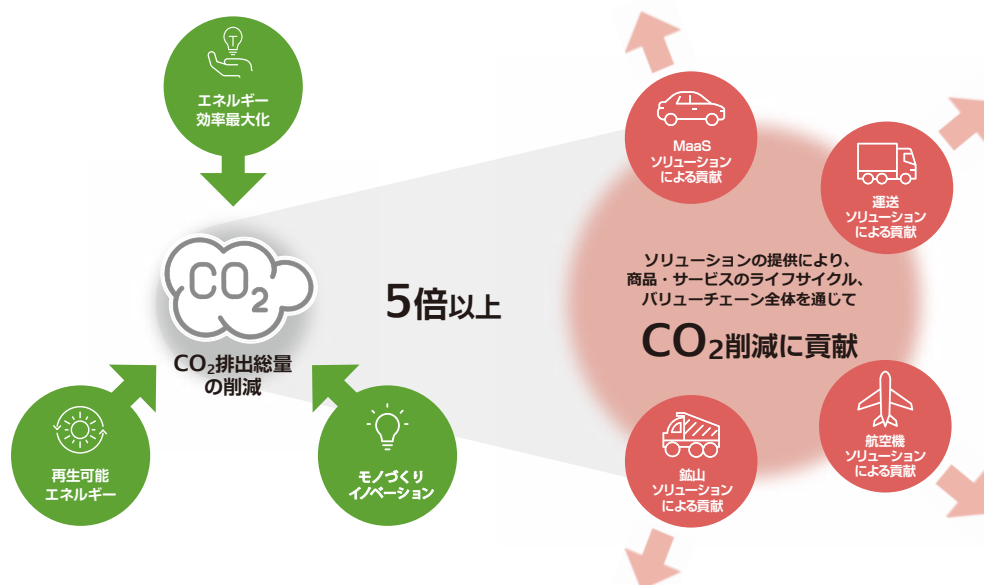
Key Actions

- CO₂削減に貢献する商品及びサービスの開発
- エネルギー効率の継続的改善による総エネルギー消費量の削減
- 使用する電力における再生可能エネルギー比率の向上
- モノづくりイノベーションの推進

Focused Target

- 2030年までに私たちが排出するCO₂の総量 (Scope 1、2) を30%削減、さらに50%削減を目指して取り組む*¹
- 2030年までにソリューションの提供により、商品・サービスのライフサイクル、バリューチェーン全体 (Scope 3) を通じて、私たちの生産活動により排出するCO₂排出量 (Scope 1、2) の5倍以上のCO₂削減に貢献していく*²

*1: 基準年:2011年 *2: 基準年:2020年



商品のライフサイクル、バリューチェーン全体を通じた削減促進に向けて、生産におけるCO₂排出削減にとどまらず、断トツの商品・断トツのサービスによるソリューションにより顧客価値を提供しながら、お客様の使用時、原材料調達、流通、再利用・リサイクルの過程におけるCO₂排出量削減に貢献していきます。

具体的な取り組み例

ECOPIA



お客様の使用時に排出されるCO₂削減に貢献

ブリヂストングループは、お客様やお取引先様とともに社会全体のCO₂削減に貢献する革新的なソリューションを提供しています。

タイヤ事業においては、転がり抵抗の低減、軽量化などを図り、他の性能と高次元で両立することで、お客様の多様なニーズを満たしながら車両の燃費向上を実現した低燃費タイヤをグローバルに展開してきました。2019年実績ではタイヤの転がり抵抗は2005年比で23%低減となり、約1,340万トン相当のCO₂削減*¹に貢献しています。

*1:「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver.2.0」(2012年4月一般社団法人日本自動車タイヤ協会)に基づいて算出

生産拠点におけるCO₂排出量削減の取り組み

当社グループでは、カーボンニュートラル社会へ向けた取り組みのひとつとして、生産拠点におけるエネルギー効率最大化や再生可能エネルギーの利用拡大などCO₂排出量の最小化に取り組んでいます。スペインにある3つのタイヤ工場(ビルバオ、プエンテサンミゲル、ブルゴス)とタイヤコード工場(ウサンソロ)では、2018年に使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替えており、2020年にはさらに欧州の3つのタイヤ工場(ハンガリー:タタバーニャ、ポーランド:スタルガルド、ポズナン)においても電力を再生可能エネルギーに全量切り替えます。また、中国にある無錫工場、インドにあるブネ工場では電力会社と連携し、共同で屋根に設置した大規模な太陽光発電による電力の利用を2019年に開始しました。



インド:ブネ工場



中国:無錫工場

世界最高峰のソーラーカーレース

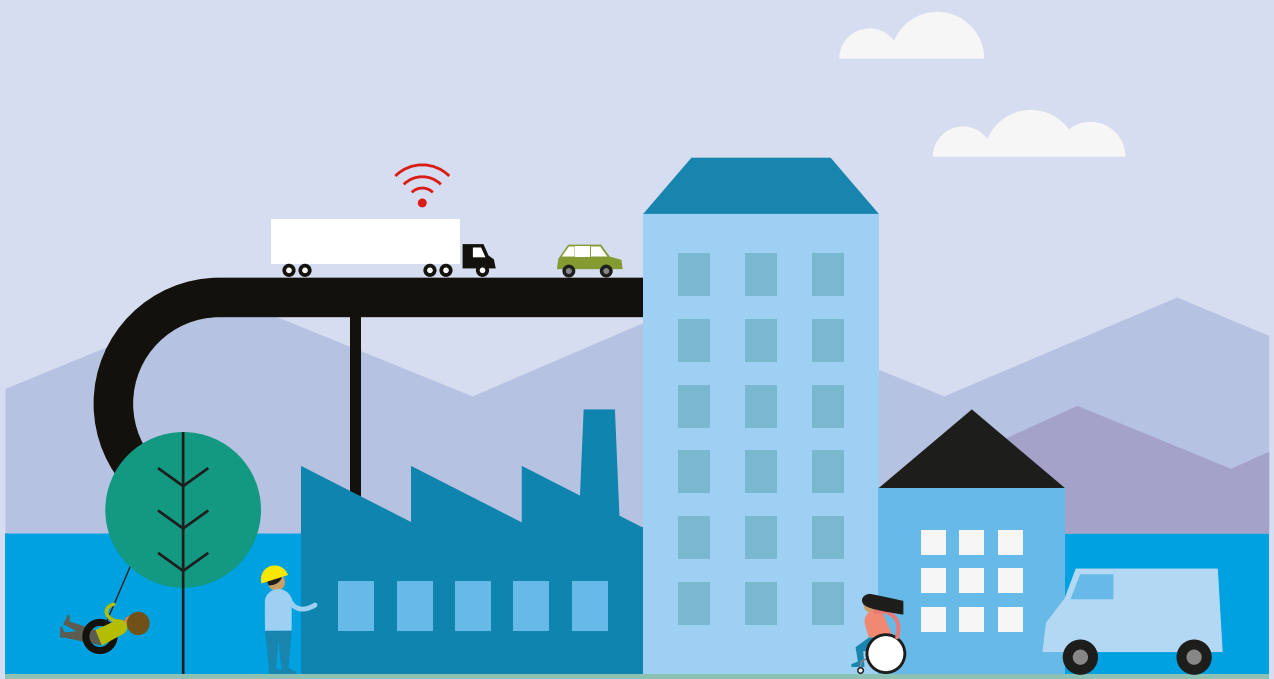
「Bridgestone World Solar Challenge」の支援

「Bridgestone World Solar Challenge(ブリヂストンワールドソーラーチャレンジ)」は、世界有数のソーラーカーレースで、オーストラリアのダーウィンからアデレードまでの3,000kmを走破するものです。「ソーラーカーの開発への貢献」、「若きエンジニアのサポート」、「太陽光を動力源として活用することによる環境への貢献」を主目的として1987年に開始し、参加チームはこのレースに向け、世界で最もエネルギー効率の高いソーラーカーの設計、製造、開発に挑戦しています。当社グループはタイトルスポンサーとして同大会をサポートするだけでなく、出場チームへのソーラーカー用タイヤ「ECOPIA with ologic」の供給も行い、モビリティ社会や環境に貢献するとともに、若手技術者の支援を行っています。



基盤領域

ブリヂストングループは、人々がより快適に移動し、生活し、働き、そして楽しむことに貢献するため、「**Mobility**(モビリティ)」「**People**(一人ひとりの生活)」「**Environment**(環境)」の3つを重点領域として取り組みを行っており、それを支えるのが、責任ある企業として欠かせない6つの基盤領域です。コンプライアンス・公正な競争、**BCP**(事業継続計画)・リスクマネジメント、人権・労働慣行、労働安全・衛生、調達、品質・お客様価値の各基盤領域について当社グループの取り組みを紹介します。



コンプライアンス・公正な競争

ミッション

コンプライアンスと誠実さにより卓越した存在になる

私たちは、倫理的に意思決定し、業務全般で責任ある事業活動を実行することによって、全てのステークホルダーの皆様と信頼を築きます。

ブリヂストングループは、企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」のもと、コンプライアンスと誠実さへの取り組みを、全ての事業活動に反映しています。コンプライアンスと誠実さへの取り組みの基礎となるグループ共通の「行動規範」は、世界中の従業員やお取引先様などにとって、汚職防止、独占禁止、利益相反、寄付や政治献金といった、幅広いコンプライアンス上の問題に対処する上での実践的な指針となるものです。

当社グループは、2018年に「行動規範」を発行し、「コンプライアンスは経営層や従業員一人ひとりが担うもの」であるということについて、確実な理解を浸透させる取り組みを2019年も継続しました。また、お取引先様に対しても、「行動規範」を踏まえてお取引先様をお願いしたい事項をご理解いただくための取り組みを継続しました。

当社グループでは、「行動規範」を用いて、下記の様々な手段でコンプライアンスの強化を図っています。

- コンプライアンスの徹底にあたり、教育訓練と従業員の主体的な関与は不可欠です。こうした取り組みは経営トップから始まるものであり、各部署の責任者はコンプライアンスの重要性について日頃より言及するとともに、コンプライアンス研修や啓発プログラムにおいて積極的な役割を果たしています。それによって、「行動規範」を常に念頭に置き、何かおかしいと思ったことに自然と声があがるように、「Speak Up(声をあげよう)」風土の醸成を図っています。

- 「行動規範」及び「グローバル人権方針」に関するeラーニングをグローバルで定期的実施し、2019年は対象となる従業員の89.5%にあたる約49,000人が受講しました。
- 従業員に対して、コンプライアンスや社内ルールに関する質問や懸念がある場合には、「Bridgeline」*1を含む「行動規範」に記載されている複数の相談先のいずれかに連絡するよう促しています。
- コンプライアンス・リスク評価を導入し、リスクを事前に特定することで、その低減を図っています。また、各地域でのリスクの自己評価を容易にするため、第三者に対するスクリーニングを行うためのツールを導入しました。

*1: Web上または電話で通報することができるホットラインの名称

当社グループは、グローバルに事業を展開する中で多種多様なリスクを想定する必要があります。その中でも、贈収賄防止は、グローバルでのコンプライアンスの取り組みにおいても、各地域のコンプライアンス教育の取り組みにおいても、中心的な課題となります。当社グループは、2020年中に「行動規範」に基づく「グローバル贈収賄防止ポリシー」を発行する予定です。また、現在は「行動規範」に含まれるガイダンスや要求事項に加え、地域ごとに独占禁止法に関するルールが整備されていますが、2020年中に各地域別のルールを統合した「グローバルカルテル防止ポリシー」を策定し、2021年に展開する予定です。

詳しくは、Webサイトをご覧ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/compliance_fair_competition/index.html



BCP(事業継続計画)・リスクマネジメント

ミッション

事業リスクを予防し緩和する

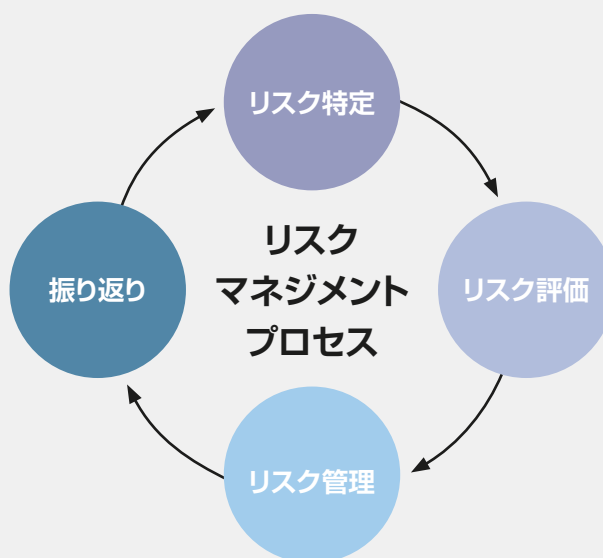
私たちは、リスクを想定し、予防し、緩和するとともに、危機が生じた場合でも、従業員、資産、利益を守ります。

従業員が安心して働ける環境とビジネスの継続は、ブリヂストングループにおける最重要課題です。そのため、従業員や職場、事業の継続に悪影響を及ぼす可能性のある潜在的なリスクを予測し、その緩和に努めています。当社グループでは、ベストプラクティスを共有するとともに、従業員が何を実践し、どのようにリスク緩和に貢献できるかを考える研修を行っています。また、リスクマネジメントと事業継続に向けた体制を定期的に評価しています。

2019年には、ブリヂストンで、グローバルリスク特定プロセスを改善しました。その結果、サイバー攻撃、情報漏洩、及びデータの盗難を全SBUで対応すべき主要なグローバルリスクと確認しました。

また、当社グループは事業活動をグローバルに展開しており、様々な国や地域における危機に対して備えをしております。そのひとつとして、2013年から感染症パンデミックに対するBCPを策定し、新型コロナウイルス感染症への対応に有効に活用しております。そして今回の経験を生かし、BCPの見直しを行い、継続的改善を行います。

2020年は、日常諸業務に係るオペレーショナル・リスクの評価に加え、中長期事業戦略に沿ったビジネス戦略リスクにも取り組みます。リスクを想定、緩和させるために危機発生時の報告データの活用を強化するなど、グループ全体の危機管理を強化していきます。



詳しくは、Webサイトをご覧ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/bcp_risk_management/index.html

ミッション

基本的人権と責任ある労働慣行を推進する

私たちは、多様な人々を受け入れる文化を醸成します。ブリヂストングループの全ての事業体と事業拠点は、倫理的な労働慣行を取り入れ、従業員と信頼関係を築き、多様性と基本的人権を尊重します。

ブリヂストングループは、2018年、「グローバル人権方針」を策定し浸透を進めています。本方針と「行動規範」に関するeラーニングをグローバルで定期的の実施しており、2019年は対象者の89.5%にあたる約49,000人の従業員が受講しました。

「グローバル人権方針」は、国連の「世界人権宣言(UDHR)」「ビジネスと人権に関する指導原則」、国際労働機関(ILO)の各種条約、その他国際的に認められた基準など、人権についての国際規範を尊重しています。

また、この方針は、当社グループの全ての役員と従業員に適用され、遵守すべき基準や行動を定めています。ダイバーシティとインクルージョンの尊重、差別とハラスメントの禁止、職場の安全・衛生の推進、適正な労働環境整備の推進、言論と結社の自由の保障、という5項目で構成されています。これらは、当社グループの「行動規範」及び「グローバルサステナブル調達ポリシー」と密接に関連しており、日々の業務に組み込まれています。

「グローバル人権方針」の遵守を確実なものとするため、従業員をはじめ、協力会社、取引先、お客様など全てのステークホルダーの皆様を対象にグローバル展開している通報ホットライン「BridgeLine」は、Web上または電話で人権に関する問い合わせや相談を受け付けています。また、「Speak Up(声を上げよう)」というホットライン推進キャンペーンを通じて「BridgeLine」の利用を促しています。

人権・労働慣行ワーキンググループは、グローバルサステナビリティ機能と協働でグローバルでの重要な課題のひとつとして人権デューデリジェンスを進めています。人権問題の原因や状況、ビジネスと人権の関係性、そしてバリューチェーンにおける人権課題の重要性を正しく把握することが重要だという考え方のもと、2019年には、グローバルでの喫緊に対処すべき人権課題を想定し、日本で初期アセスメントを実施しました。

当社グループのグローバル人事関連データは、第三者機関であるロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドによるデータの収集法、算出法の有効性の評価を受け、データの信頼性向上に取り組んでいます。グローバル人事関連データはWebサイトに掲載されています。

当社グループは、中長期事業戦略の実現に向けて、人事システムの抜本的な変革を進めています。COVID-19が提起した、同時間に密集した勤務体系が当然ではないという認識も踏まえ、一人ひとりの生活に寄り添いながら働き方を多様化することで、従業員の生産性や付加価値を増加させるとともに、多様な働き方を尊重し、エンゲージメントを向上することで、人的資源の最大化を目指していきます。

詳しくは、Webサイトをご覧ください。

https://www.bridgestone.co.jp/csr/human_rights/index.html



ミッション

安全はすべてに優先する

安全は私たちブリヂストンの企業経営の基盤です。安全な職場で安心して働くために一人ひとりが実践します。また、その活動範囲は、バリューチェーン全体を対象として、安全活動を推進しています

ブリヂストングループは2012年、「安全宣言」をリファインしました。「安全宣言」は、従業員、協力会社、当社グループ施設へのご訪問者の方を対象としています。安全の重要性がますます高まっていることを認識し、2019年に全従業員を対象に安全教育を実施したほか、新たに2つの安全に関する活動指標(KPI)を導入しました。「安全成熟度」は「安全宣言」の浸透度を見える化が難しい意識レベルまでを含めて計るもので、「リスクアセスメント」は新規の事業、プロジェクト、設備の安全性を評価するものです。当社グループはこれらのKPIに対する進捗状況を測定しており、改善に活かしています。

労働安全・衛生ワーキンググループでは、ISO45001に準拠したグループ安全マネジメントシステムを構築しており、下記の11の項目について共通安全基準を導入しています。

- ・ マネジメントコミットメント
- ・ 3S(整理・整頓・清掃)
- ・ KY(危険予知)
- ・ 安全ルール
- ・ 火災リスクアセスメント
(火災による地域やお客様への影響を評価し、BCPを強化)
- ・ 協力会社の安全管理
- ・ ホイスト・クレーン*1作業
- ・ タイヤ空気充填作業
- ・ 許可が必要な閉所作業(酸欠等)
- ・ 監査
- ・ 再発防止

災害発生状況

2019年は、当社グループ4,606か所の生産・物流拠点や小売店で29件の重傷災害*2が発生し、大変残念なことに1名の方が労働災害で亡くなりました。日本国内のブリヂストンの拠点における2019年の労働災害発生状況は、度数率*3は全国製造業平均及びゴム製品製造業平均のいずれも下回りましたが、強度率*4は両平均を上回りました。また、2019年からは、グローバルでの度数率についても、データの集計を始めています。その結果、従業員の度数率は2.96、協力会社の度数率*5は1.99となりました。

当社グループの安全に関するデータは、第三者機関であるロイドレジスター コアリティ アシュアランス リミテッドによって検証・確認され、情報の正確性と透明性の確保に努めています。今後も重傷災害の発生ゼロを目指して、「ブリヂストン共通安全規定項目」を軸に、ブレない、妥協しない、例外をつくらない安全活動を推進していきます。

*1: 巻上装置・横行装置により、動力を用いて荷を吊り上げ、水平に運搬するための装置
 *2: ブリヂストングループでは「重傷災害」を右記のように定義しています。指の第一関節以上の切断、失明、骨折(手足の指や片方の手足、ひびを除く)、または1か月以上の通院
 *3: 度数率=(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000
 *4: 強度率=(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000
 *5: 2019年下半期結果



ミッション

持続可能な調達活動を通じ社会価値を創造する

私たちは、長期的に環境、社会、経済をよりよくしていくため、次に掲げる4項目をサプライチェーン全体に浸透させていくことで、持続可能な社会と価値創造の実現に向け、誠実に取り組みます。

1. 透明性
2. コンプライアンス
3. QCD(品質、コスト、供給)
4. 持続可能な調達活動 & イノベーション

ブリヂストングループは、2018年に策定した「グローバルサステナブル調達ポリシー(以下、調達ポリシー)」に基づき、長期的に環境、社会、経済をよりよくするため、お取引先様と協力して持続可能なサプライチェーンの早期実現に貢献していきます。また、2050年を見据えた環境長期目標として掲げる「100%サステナブルマテリアル*1化」の実現に向けて、取り組んでいます。

*1:ブリヂストングループでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付けています。

コンプライアンスの強化

当社グループは、サステナビリティに関する国際的な調査・評価機関であるEcoVadis社による、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関するアセスメントを実施しています。2020年3月時点で、48%のタイヤ原材料のお取引先様にアセスメントを受けていただき、さらに、そのうちの55%が、当社グループが定める持続可能な調達活動の基準を十分に満たしています。また当社グループでは、調達ポリシーの内容とアセスメントの結果に基づき、お取引先様のESG活動の改善に向けた支援として、各地域において持続可能な調達のためのセミナーを実施しました。2019年は日本において65社のお取引先様に参加いただきました。

天然ゴムのサステナビリティに向けた取り組み

当社グループは、天然ゴム需要の増加、そしてそれに伴う重要な環境問題や社会課題について認識し、それに応えることに常に注力しています。世界の天然ゴム生産の大半は、東南アジアの小規模ゴム農家で行われており、当社グループでは、タイやインドネシアの小規模ゴム農家の方々に、生産性向上を支援するワークショップを開催しています。また、主要な天然ゴム生産国において

品質の高い天然ゴムの苗木を配布するとともに、自社農園向けに開発した生産性向上技術のトレーニングを実施しています。

また当社グループは、調達ポリシーへの理解を深めていただけるよう、様々な地域で天然ゴムのお取引先様を対象にした説明会も毎年行っています。これらの説明会に加え、2019年には、100以上の天然ゴム生産工場を訪問し、天然ゴムの品質改善やトレーサビリティ向上の取り組みを支援しました。さらに、EcoVadis社によるアセスメントのスコアに基づき、3か所の天然ゴム生産工場に再度訪問し、更なるESG向上のための活動を支援しました。

パートナーシップ

持続可能なサプライチェーンの実現に向けた活動は、自社だけでなく、業界全体で取り組まなくてはなりません。当社グループは、様々なステークホルダーの皆様とともに、天然ゴムのサプライチェーンにおける、環境面・社会面・経済面の改善を目的とした、「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」(GPSNR)を始動させました。GPSNRを通じて、人権尊重の促進、土地収奪や森林破壊の回避、生物多様性や水資源の保全、天然ゴムの収量の向上、サプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上のための基準作りを進めています。当社グループは2020年も引き続き、GPSNRのエクゼクティブコミティのメンバーとして、NGO、天然ゴムサプライヤー、自動車メーカー、他タイヤメーカーなどの様々なステークホルダーからなるGPSNRのメンバーとともに、天然ゴムのサプライチェーンの透明性とトレーサビリティ向上に向けた取り組みを積極的に推進していきます。

ブリヂストングループは、天然ゴムのバリューチェーンにおける環境面、社会面、経済面の改善に向けて、大きな役割を果たしてきました。GPSNRの創立メンバー、そしてエクゼクティブコミティのメンバーとして、保証システム、財務モデル、苦情処理メカニズムなど、GPSNRの重要なプロセスの整備に積極的に取り組んでいます。また、他のGPSNRのメンバーとともに、複数のワーキンググループに参加し、有益な議論と知見・データの共有を通じて、GPSNRの目的・戦略の策定と実施を進めています。

ステファノ・サヴィ

Stefano Savi

持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム(GPSNR)
ディレクター

品質・お客様価値

ミッション

お客様価値・感動を創造する

「最高の品質で社会に貢献」という創業者の信念を引き継ぎ、私たちは、全ての事業体やステークホルダーと一緒に、積極的にお客様の品質課題を明らかにし、改善していきます

品質はお客様の安全と満足度向上のために不可欠なものです。ブリヂストングループは、お客様のご期待に沿う商品やサービス、ソリューションを提供するための全ての従業員の指針として、「品質宣言」を定めています。これは創業者 石橋正二郎の精神にもとづいた継続的改善等のブリヂストンのDNAを次の世代へ伝承するため、私たちの目指すべき方向とぶれない軸を示すものです。また、「品質宣言」は、製造だけでなく全てのバリューチェーンの業務品質と、そのアウトプットとしてお客様にお届けする全ての商品・サービスの品質を対象としています。当社グループは、2017年にグローバル品質経営コミッティ(GQMC)を設置し、グローバルでの「品質宣言」に関するガバナンスと各SBUでの取り組みを強化しています。

また、当社グループ全体を対象とした「ブリヂストン グループ・グローバルTQM大会」を毎年開催しています。各地域・各SBUから選出された革新的かつ優れた改善事例をグループ全体で共有することにより、品質意識の浸透と、品質活動のレベルアップを図ることを目的として開催しており、2019年の大会には、世界各国から約270人の従業員が参加し、4500件もの事例の中から各事業所で選ばれた16件の改善事例が発表されました。今後は、TQM大会を活用した全員参加でのTQMを強化するとともに、タイムリーに改善事例を参照できる仕組みなど、多様な働き方において、効率よく、一人ひとりの改善・イノベーションを後押しする仕組みを構築し、ステークホルダーの皆様との共創による価値創造に貢献していきます。

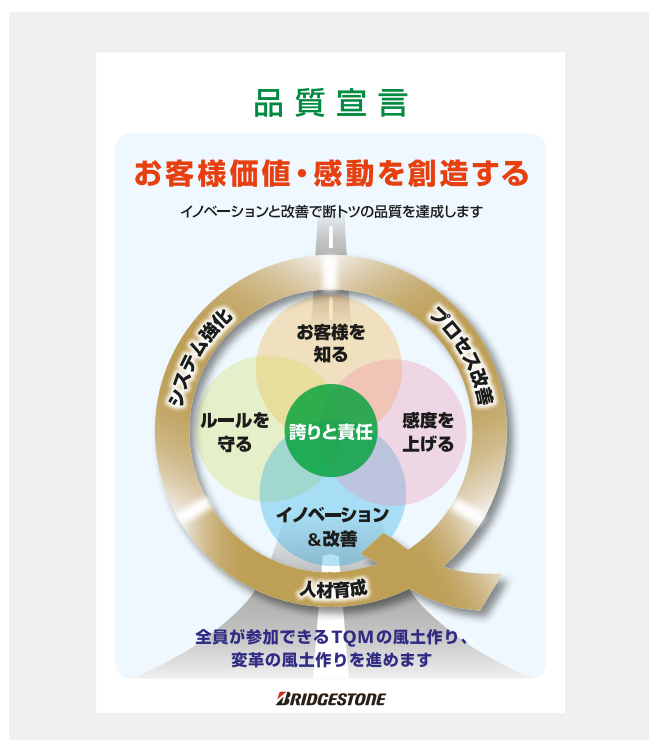
ソリューションビジネスにおける品質活動

2050年にもサステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供する会社であり続け、社会・お客様・パートナーの皆様と新たな価値を共創していくために、中長期事業戦略においてグローバル品質活動を継続強化していきます。2017年、オーストラリアのピルバラ鉱山ソリューションセンターにおけるソリューションサービスネットワークの構築によりソリューションビジネスにおける品質活動が始まり、そして2019年のウェブフリーソリューション社買収により、新たな事業領域での品質活動の強化に不可欠なグローバル品質管理フレームワークが確立されました。社会・お客様へ迅速に価値を提供することと同様に、品質活動を通じて価値を蓄積していくことでBridgestone T&DPaaSに基づくサステナブルなソリューションビジネスの成功につながると考えています。

ビッグデータを活用した新しい品質保証体制

タイヤ品質保証体制として、既存の品質保証体制に加えて、ビッグデータを活用した予測技術の構築を進めています。この技術により、製品及びソリューションの性能を予測することができ、生産工程の上流においてばらつきを低減することで生産性を高め、製品及びサービスのパフォーマンスの向上につながります。

また、今後はお客様からのフィードバックや使用時のデータなどと融合させることにより、より高いレベルで社会価値と顧客価値を創造していきます。



ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

ブリヂストングループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、ブリヂストングループやその取り組みに対する理解を促進するとともに、皆様からの意見や評価、期待などを広く収集し事業活動に活かすことで、持続的成長に向けた継続的改善を行っています。2020年1月には、機関投資家の皆様を対象としたESGミーティングを開催しました。

主なステークホルダー	ブリヂストングループの責任	主な対話の方法・機会
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な商品・サービスの開発 迅速な対応・サポート 適切な情報提供 お客様情報の適正な管理 	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室でのお問い合わせ対応 お客様の声の分析・データ化及び社内への展開 ブリヂストンの歩みやDNA、事業活動、さらに未来に向けた活動をご紹介します「Bridgestone Innovation Gallery(ブリヂストン イノベーション ギャラリー)」開設予定 Webサイトやソーシャルメディアでの情報発信 日々の営業・サービス活動(小売店、ディーラー、オンライン取引) 市場調査等による顧客満足度調査 モーターショーなどのイベント、展示会への出展
株主様・投資家様	<ul style="list-style-type: none"> 適時・適切な情報開示 企業価値の最大化 	<ul style="list-style-type: none"> 「定時株主総会」 「コーポレートガバナンス・コードに関するレポート」発行 「コーポレートガバナンス報告書」発行 「決算説明会」の開催 投資家情報ホームページでの情報開示 統合報告のフレームワークに基づいた報告 投資家説明会、個別面談 投資家とのESGミーティングの開催:2020年1月に東京で開催。Global CSTOが当社グループのサステナビリティに向けた考え方や取り組みを紹介
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> 公平・公正な取引 「グローバルサステナブル調達ポリシー」の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 日々の調達活動 「調達方針説明会」持続可能な調達のためのセミナーの開催 「グローバルサステナブル調達ポリシー」と「グローバル人権方針」の展開 サプライヤー表彰制度 経営者懇談会「代理店総会」の開催
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 多様な働き方を含めた多様性の促進 人材の育成・活用 安全衛生・健康経営の推進 労使の相互理解促進 	<ul style="list-style-type: none"> 「行動規範」「グローバル人権方針」の策定 従業員満足度調査 人事評価制度、キャリア&ディベロップメント面談 社内公募制度 労使協議会 社内報やイントラネットでの情報発信・共有 経営者と従業員の対話集会 「ブリヂストングループアワード」他功績表彰制度 オリンピック、パラリンピックに関連した社内向けイベント
地域社会、NGO	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への貢献活動 地域環境の保全 事業所地域での支援活動 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付や社会貢献 地域の皆様を対象とした工場見学会 環境、安全啓発活動 地域イベントの主催、協力 「ブリヂストン×オリンピック×パラリンピック a Go Go!」の開催 災害復興支援 NGOとの対話、連携
官公庁 業界団体 教育機関	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な移動社会の発展に貢献する 教育活動の支援 業界の経済影響調査やサプライチェーン評価への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体、委員会、会議への参加 経済団体・業界団体との対話、連携 各国政府担当者との対話 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)傘下のタイヤ産業プロジェクト(TIP)及び「持続可能な天然ゴムのためのプラットフォーム」(GPSNR)への参画 地域自治体との交流・意見交換 産官学連携のための対話・調整・支援

ブリヂストングループアワード2020

ブリヂストングループアワードは、当社グループ全組織・全従業員を対象としてイノベーションと継続的改善活動を評価するグループ最高位の表彰制度で、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、重要な役割を担っています。

ブリヂストングループアワードは、企業理念に基づいた企業活動に対する従業員の意識向上を促進させ、グループ従業員の一体感醸成などを目的としています。表彰部門は、グローバルCSR体系「Our Way to Serve」に基づき、「Achievement(企業活動全般)」、「Mobility(モビリティ)」、「People(一人ひとりの生活)」、「Environment(環境)」、「Management Fundamentals(基盤領域)」の5つのカテゴリで構成されています。2020年のブリヂストングループアワードの受賞者は次のとおりです。

企業活動全般

ブリヂストンワールドソーラーチャレンジを通じた将来モビリティや環境への貢献、次世代技術者の育成支援
(42ページ参照)

株式会社ブリヂストン
ブリヂストン アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド
ブリヂストン オーストラリア リミテッド



革新的な高強度材料の開発(17ページ参照)
株式会社ブリヂストン



詳しくは、Webサイトをご覧ください。

<https://www.bridgestone.co.jp/csr/bga/index.html>

モビリティ

ソリューションビジネス推進基盤の構築(14ページ参照)
ブリヂストン ヨーロッパ エヌヴィー エスエー



一人ひとりの生活

高校生への自動車整備に関する教育訓練プログラムの提供
ブリヂストン リテール オペレーションズ・エルエルシー

技術と人材を活用した地域との共生と社会貢献活動
株式会社ブリヂストン

環境

新技術導入による臭気レベルの改善
ブリヂストン タイヤ マニュファクチャリング(タイランド)
カンパニー リミテッド

希少資源使用量の削減技術を開発
株式会社ブリヂストン

基盤領域

デジタルトランスフォーメーションによる業務効率化
ブリサ ブリヂストン サバンジ ラスティック
サナイエ ヴェ ティジャレット アーシェ

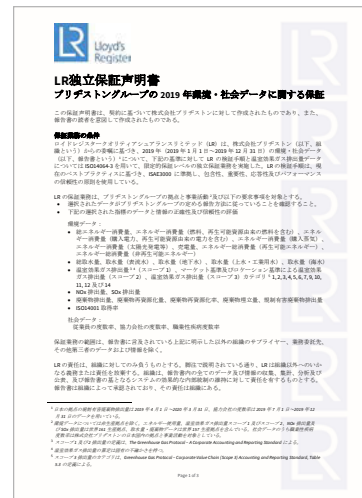
新車装着用タイヤの開発期間短縮
ブリヂストン インディア プライベート リミテッド

ESGデータ

サステナビリティWeb サイトの ESGデータには下記以外の情報も掲載しています。

データの信頼性担保のため、2019年の全ての環境データと一部の社会データについてロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を取得しています。また、データの収集法、算定法においてはLRQAによる有効性の評価を受けており、データの信頼性向上に取り組んでいます。

- 太字の項目の2019年データは、LRQAによる第三者保証を取得しています。
- 斜体のデータ項目の2019年データは、LRQAによる評価を受けたものです。



環境関連データ¹

データ項目	2016年	2017年	2018年	2019年	GRI 該当項目
原材料					
原材料使用量	4,795 千トン	5,039 千トン	5,223 千トン	5,043 千トン	301-1
資源生産性 ²	6.96 億円/千トン	7.23 億円/千トン	6.99 億円/千トン	6.99 億円/千トン	301-1
再生ゴム量	16,356 トン	20,369 トン	21,155 トン	19,022 トン	301-2
エネルギー					
エネルギー総消費量	44,945 千GJ	45,838 千GJ	46,441 千GJ	44,994 千GJ	302-1
エネルギー消費量(燃料) ³	26,416 千GJ	26,932 千GJ	27,308 千GJ	26,192 千GJ	302-1
エネルギー消費量(購入電力)	4,650 千MWh	4,802 千MWh	4,929 千MWh	4,850 千MWh	302-1
エネルギー消費量(購入蒸気)	1,797 千GJ	1,630 千GJ	1,429 千GJ	1,382 千GJ	302-1
エネルギー消費量の売上高原単位	1,347 GJ/億円	1,258 GJ/億円	1,272 GJ/億円	1,276 GJ/億円	302-3
エネルギー総消費量(再生可能エネルギー)	-	-	4,350 千GJ	4,485 千GJ	302-1
エネルギー総消費量(非再生可能エネルギー)	-	-	42,091 千GJ	40,509 千GJ	302-1
水					
総取水量 ⁴	71,542 千m ³	68,685 千m ³	71,303 千m ³	68,287 千m ³	303-3
取水量(表流水)	3,322 千m ³	3,258 千m ³	2,926 千m ³	3,131 千m ³	303-3
取水量(地下水)	10,061 千m ³	10,209 千m ³	10,328 千m ³	9,719 千m ³	303-3
取水量(上水道・工業用水)	19,702 千m ³	18,793 千m ³	18,368 千m ³	17,593 千m ³	303-3
取水量(海水)	38,457 千m ³	36,426 千m ³	39,681 千m ³	37,844 千m ³	303-3

¹ 対象期間は各年とも1~12月、一部推計値含む(過去データの見直しにより、過去の掲載データから一部変更あり)
² 資源生産性=売上高÷原材料使用量
³ 自家発電に利用した燃料も含む
⁴ 外部から購入したりサイクル水の量や雨水は含まない

ESGデータ

環境関連データ

データ項目	2016年	2017年	2018年	2019年	GRI 該当項目
大気への排出					
温室効果ガス排出量 (Scope1) ⁵	1,828 千t-CO ₂	1,871 千t-CO ₂	1,891 千t-CO ₂	1,807 千t-CO ₂	305-1
温室効果ガス排出量 (Scope2、マーケットベース) ⁵	2,448 千t-CO ₂	2,327 千t-CO ₂	2,264 千t-CO ₂	2,138 千t-CO ₂	305-2
温室効果ガス排出量 (Scope3) ⁶	122,834 千t-CO ₂	128,884 千t-CO ₂	135,669 千t-CO ₂	121,566 千t-CO ₂	305-3
モノづくりにおけるCO ₂ 排出量削減率 (2005年対比)	29%	35%	33%	34%	305-5
NOx排出量 ⁷	2,009 トン	2,055 トン	2,068 トン	1,969 トン	305-7
SOx排出量 ⁷	1,126 トン	1,141 トン	937 トン	850 トン	305-7
廃棄物					
廃棄物排出量 ⁸	292 千トン	303 千トン	352 千トン	360 千トン	306-3
廃棄物再資源化量	263 千トン	274 千トン	311 千トン	308 千トン	306-4
廃棄物再資源化率	90%	90%	88%	86%	306-4
廃棄物埋立量	30 千トン	30 千トン	41 千トン	52 千トン	306-5
環境マネジメント					
ISO14001取得率 ⁹	99.4%	98.7%	98.7%	98.1%	-

⁵ CO₂排出量を温室効果ガス排出量として算定

⁶ GHGプロトコルのScope3における15のカテゴリーのうち、カテゴリー8、13、15は対象外としています

⁷ 化石燃料燃焼由来の排出量、燃料消費実績と排出係数から算定

⁸ 非有害廃棄物と規制有害廃棄物を含む廃棄物排出量の合計値

⁹ 取得対象生産拠点(154か所)中の取得率(2019年末時点)

社会・ガバナンス関連データ

データ項目	2016年	2017年	2018年	2019年	GRI 該当項目	
従業員数	合計	143,616人	142,669人	143,509人	143,589人	102-7
	日本	28,326人	28,375人	28,793人	29,544人	
	米州	60,798人	59,750人	58,998人	57,054人	
	欧州・ロシア・中近東・アフリカ	17,240人	17,510人	17,637人	18,501人	
	中国・アジア大洋州	37,252人	37,034人	38,081人	38,490人	
グローバル経営執行会議体 (Global EXCO) メンバー	全体	14人	16人	9人	14人	405-1
	内 外国人	6人	8人	5人	7人	
	外国人比率	42.9%	50.0%	55.6%	50.0%	
執行役・執行役員 ¹	全体	52人	52人	52人	60人	405-1
	内 外国人	9人	12人	10人	11人	
	外国人比率	17.3%	23.1%	19.2%	18.3%	
製品安全	ISO9001取得率 ²	98.7%	99.0%	99.3%	99.4%	416-1

・データは各年12月末時点

¹ 連結グループ会社所属で(株)ブリヂストンの執行役・執行役員を兼務している者を含む

² 持分比率50%以上のタイヤ・化工品生産拠点(154拠点)が対象(ブリヂストンスポーツ、ブリヂストンサイクルを除く)

社会・ガバナンス関連データ

データ項目	地域	全体	トップ マネジメント ⁴	GRI 405-1			その他 スタッフ	GRI 該当項 目
				マネジメント ポジション ⁵	ジュニア マネジメント ポジション ⁶	マネジメント ポジション 合計		
女性比率 ³	日本	11.5%	0.0%	2.0%	2.1%	2.1%	13.9%	405-1
	うち(株)ブリヂストン	9.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.1%	10.1%	
	米州 ⁷	11.7%	21.6%	20.6%	10.3%	12.9%	11.5%	
	欧州・ロシア・中近東・アフリカ	11.7%	12.6%	17.8%	17.1%	17.2%	11.0%	
	中国・アジア大洋州	8.2%	10.0%	10.2%	10.8%	10.6%	7.9%	

データ項目		2020年	GRI該当項目
取締役人数 (2020年4月1日現在)	全体	13	
	男性	11	
	女性	2	
	うち社外取締役	8	
	男性	6	
	女性	2	

データ項目		2019年	GRI該当項目
役員報酬 ⁸	取締役	216 百万円	
	うち社外取締役	138 百万円	
	執行役	565 百万円	

³ データは2019年12月末時点、120,612人(グループ全体の84%)

⁴ 各社におけるCEO配下の2ポジションまでの従業員(役員含む)

⁵ トップマネジメントポジションとジュニアマネジメントポジションを除くすべての管理職

⁶ 組織の日々の管理目標を指導する立場である者

⁷ Firestone Natural Rubber Company (リベリア)を除く

⁸ 2019年1月1日~12月31日までの合計値。当期中に退任した取締役1名及び当期中に辞任した執行役1名を含んでいます

データ項目		2016年	2017年	2018年	2019年	GRI該当項目
労働安全 データ	従業員の度数率	-	-	-	2.96%	403-9
	協力会社の度数率 ¹	-	-	-	1.99%	403-9
	従業員の死亡者数	1人	1人	0人	1人	403-9
	協力会社の死亡者数	2人	2人	1人	0人	403-9

¹ 2019年下半年実績

経営関連データ

データ項目	2016年	2017年	2018年	2019年	GRI該当項目
連結売上高	3兆3,370億円	3兆6,434億円	3兆6,501億円	3兆5,256億円	102-7
生産ゴム量	180万トン	188万トン	186万トン	184万トン	102-7
生産拠点数 ¹	169拠点	164拠点	163拠点	163拠点	102-7

¹ 各年4月1日時点



**サステナビリティレポート
2019-2020**

株式会社ブリヂストン

サステナビリティ推進部

東京都中央区京橋3丁目1番1号 〒104-8340

TEL:03-6836-3240 FAX:03-6836-3184

www.bridgestone.co.jp